

文部科学省調査研究事業

「多様性に応じた

新時代の学び充実支援事業」

～道立高校における生徒の多様な教育的ニーズ  
に対応した支援・指導方法の充実～

令和7年度 最終報告書

北海道有朋高等学校

## 〔目 次〕

I 本事業の趣旨 .....	1
II 本事業委託に至るまでの経緯 .....	4
(事業開始時(令和5年度以前)の状況)	
III 事業計画 .....	5
IV 令和5年度～令和6年度の調査研究概要 .....	6
V 最終年度(令和7年度)実施計画 .....	9
VI 最終年度(令和7年度)調査研究事業の内容及び成果と課題 .....	12
1 新たな学びを創造するカリキュラム開発の研究 .....	12
(1) 多様な教育的ニーズをもつ生徒をサポートする校内体制の構築 .....	13
ア 教育相談機能の充実 .....	13
イ 専任スタッフ配置の必要性に関する研究 .....	15
ウ 協力校生徒に対する教育相談 .....	16
エ 実施状況の把握及び3年間の研究成果の振り返り .....	19
(2) 生徒一人一人の特性に応じて選択できるカリキュラムの研究及び設計 .....	22
ア キャリア支援「キャリアデザイン」 .....	22
イ 学習支援「ベーシック」 .....	24
2 ICTを活用した多様な学習指導の研究 .....	27
(1) ICTを用いた面接指導の工夫改善 .....	28
ア ICT等を活用した面接指導の工夫改善 .....	28
イ 放送視聴による多様なメディアを活用した学習支援 .....	30
(2) Web等による報告課題の工夫改善 .....	32
ア 報告課題の電子化に関する研究 .....	32
(3) ICTを活用した生徒同士の学び合いや学び直しを支援する環境の整備 .....	37
ア 通教学習相談室の充実 .....	37
(4) ICTを活用した教育活動の改善・充実 .....	41
ア 報告課題の電子化研究に係る分析・評価 .....	41
イ 教務システムに係る分析・評価 .....	51
3 その他 .....	53
(1) 事業検討会議 議事録 .....	53
(2) 成果の普及 .....	59
VII まとめ .....	63
1 成果指標と結果 .....	63
2 「誰一人取り残さない通信制教育の実現に向けて」 .....	65
3 成果概要図 .....	66

# I 本事業の趣旨

## 1 「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」の目的

高等学校段階においては、生徒の学習歴や入学動機、生活状況、進路希望が一層多様化しており、それに応じた学びの設計と支援体制の構築が求められている。文部科学省はこうした状況を踏まえ、定時制・通信制を含む多様な高等学校制度の特性を生かし、個別最適な学びと協働的な学びを一体で充実する実証研究を推進している。

近年は、不登校を含む長期欠席の増加等を背景に、学びからの排除を生じさせない学校づくりや心理・福祉面を含む他機関との連携の重要性も強調されており、通信制・定時制高校は、多様な背景の生徒の受け皿としての役割が期待され、学校内の指導体制と支援の在り方まで含めた新たな時代に即した研究が求められている。

## 2 主な調査研究の主な観点

本事業の目的を踏まえた調査研究の観点は、概ね次の4点に整理することができる。

### (1) 個別最適な学びの実現

学習者の実態に応じた学習課題・方法・時間・支援の最適化を、ICTや遠隔・オンデマンド授業等も組み合わせて具体化する。

### (2) 協働的な学びとの一体化

個別化が孤立につながらないように、相互支援、探究、学校内外の協働の仕組みを併用する。

### (3) 評価と学習プログラムのモデル化

知識・技能にとどまらず、思考力・判断力・表現力、社会性・キャリア形成を念頭に置いた評価方法と履修・支援プログラムのモデルを検証・提示する。

### (4) 支援体制・校内外ネットワークの構築

生徒支援（心理・福祉面を含む）や他機関との連携、校内分掌・役割分担の最適化等、指導体制の在り方を研究対象とする。

(1)～(4)の観点は、中央教育審議会が掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現へのプロセスと、多様性の包含につながるカリキュラム・マネジメントの方向性とも整合する。

## 3 本校における調査研究テーマとの関連

北海道有朋高等学校は、北海道唯一の公立通信制を設置する道立高校として、全道各地に所在する32の協力校のネットワークを活用し、多様な背景をもつ生徒に学びの機会を保障してきた。こうした広域性と通信制の持つ特性は、多様性に応じた学びを具体化する上で大きな強みと言える。

また、北海道教育委員会の「定時制・通信制パワーアップ事業」の報告から、特別な教育的

支援が必要な生徒への個別化、校内教育相談体制の確立、外部機関との連携の強化、実施校・協力校間の役割分担と支援の体系化といった流れが継続して強化されて来ていることが分かる。こうした取組の蓄積は、有朋高校が本事業で掲げる「生徒の多様な教育的ニーズに対応した支援・指導方法の充実」というテーマの基盤を成していると言える。

加えて、有朋高校は平成 29～31 年度の研究開発（遠隔スクーリングの効果検証と単位認定の在り方等）においても、広域・遠隔という地理的制約を乗り越える学習モデルの試行に取り組んできた。これは、現在の事業が重視している ICT を活用した個別最適化・学習方法の検討と軌を一にするものである。

以上のことを踏まえると、本校におけるこの 3 年間の取組は、次のような方向性において事業の趣旨と結びついている。

- (1) 生徒の学習機会の複線化：対面・遠隔・オンデマンド・電子化教材・地域連携等を、生徒の状況に合わせて組み合わせることが可能な設計。
- (2) 生徒への一貫した支援体制：校内の教育相談・学習相談、協力校の地方指導員や面接指導講師との役割分担、外部専門機関との連携の強化。
- (3) 生徒のキャリアを見据えたプログラム：学習の到達だけではなく、社会性や自己有用感、協働性等を見取るキャリア教育・探究の充実。

#### 4 本調査研究の時代的背景及び今後の展望

本調査研究が要請される時代的背景には、わが国の高等学校教育が直面する課題が、量と質の両面で大きく変化していることがある。

第一に、生徒の多様化である。中学校段階からの不登校や長期欠席の増加が続く中、高等学校においても学びの継続や学校参加の在り方を個々の実態に即して設計し直す必要が高まっている。近年の統計では、小・中学校で約 34.6 万人、高校で約 6.9 万人、計約 41.5 万人が不登校として把握され過去最多を更新しており、通信制や定時制等が不登校傾向の生徒の重要な進学先となり得ること、卒業後の社会的自立を意識した支援・指導の整備が重要であることが政策上も明確になって来ている。こうした状況は、単に在籍先を確保するだけでは不十分であり、学習方法・評価・生徒支援の 3 つの領域を横断し、個別の事情を踏まえた具体的な指導モデルを構築・検証する必要性を示している。

第二に、教育目標と指導・学習観の転換である。中央教育審議会は「令和の日本型学校教育」の構築を掲げ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実を理念ではなく実践の水準で求めている。すなわち、単に知識・技能の定着を図ることにとどまらず、思考力・判断力・表現力、多様な他者との協働、自己の良さや可能性の認識といった資質・能力を、高等学校段

階で着実に育成していく方向性が再確認されている。これは、授業の改善だけでなく、教育課程の編成や評価の仕組、学校組織としてのカリキュラム・マネジメントを含めた再設計を必要とするものであり、その橋渡し役として、実証的な調査研究の重要性が高まっている。

第三に、ICT 基盤の整備とその活用の「質保証」がある。GIGA スクール構想以降、通信制においては未だ十分とは言えないものの、1人1台端末とクラウド環境を前提とした学習基盤が次第に整い、遠隔・オンライン、オンデマンド教材、電子化した報告課題等を組み合わせた学びの複線化が現実味を増している。ICT は目的ではなく手段であり、教科指導・評価・生徒支援と有機的に結び付いて、はじめて教育効果が最大化される。したがって、「どの場面で・誰に・どの程度・どのような方法で」ICT を組み込めば学習成果等が向上するのかを、指標化された成果に基づいて比較検証し、得られた知見を共有できる研究が不可欠である。

第四に、学校の支援機能の再編と多機関連携の要請である。学習面の困難だけでなく、心理・福祉・キャリア等の課題が学びの継続を左右する事例が増えている。したがって、個々の教員の努力のみに依存するのではなく、教育相談・スクールカウンセリング・福祉的支援・就労支援等を関係機関とつなぎ、学校全体として個々の生徒に寄り添う体制を設計・運用し、その効果を可視化していくことが求められる。

こうした中、道立学校であり広域通信制を併置する有朋高校の役割は大きい。有朋高校は全道に広がる協力校ネットワークを背景に、地理的制約の大きい北海道においても、学習機会を保障するための広域・分散型の支援モデルを運用してきた。

今日の高等学校教育が直面する課題は、生徒の学びの排除を生まない仕組を再構築し、多様性を前提とした学校像を再構想することを求めている。本校の3年にわたる実証研究は、広域・分散型の学習支援、遠隔・対面・地域での学習を組み合わせた柔軟な履修、心理・福祉・キャリアを含む支援体制の統合という観点から、道内の高校全体に波及した汎用モデルの提示につながって行く可能性を持ったものと言える。今後は、これまでの様々な先進事例と自校の研究成果の蓄積の統合を図り、指標化や可視化を通じて改善のサイクルを定着させていくことが、本調査研究の価値を最大限に活かす方策であると考えられる。

結びに、本調査研究の推進に当たり、文部科学省、北海道教育委員会はもとより、事業検討委員をはじめとする多くの関係者の皆様にご指導・ご助言をいただきました。ここに深く感謝を申し上げます。

令和8年(2026年)3月

北海道有朋高等学校長 阿 部 穰

## II 本事業委託に至るまでの経緯(事業開始時(令和5年度以前)の状況)

### 1 学校概況

#### (1) 創立75年を数える道立唯一の通信制高校

本校は、1948年4月に道立札幌第一高等学校(現北海道札幌南高等学校)通信教育部を起源とし、北海道北見北斗高等学校の通信制教育部と統合し、1967年に通信制独立校「北海道有朋高等学校」として開校し、現在に至る。校舎は北海道札幌南高等学校の一部を使用していたが、1977年に札幌市中央区に移転し、2007年には札幌市北区に新校舎を建設して移転した。

校名は、孔子の言行録である「論語」の同志・朋友を得る楽しみを説く一節から引用したものであり、道立高校で唯一、地名を冠していない。

#### (2) 道内に32校の協力校を置く在籍生徒数3,500名を超えるマンモス校

道立唯一の通信制課程のため、北海道内であればどこに住んでいても教育の機会を保障することができるように、札幌市北区の本校(以下「実施校」という。)のほか、道内公立高校32校を協力校とし、面接指導等を行っている。協力校には面接指導等の円滑な運営を担う教員を配置し、実施校に勤務する担任と連携を図りながら教育活動を行っている。

現在、在籍する生徒約3,500名のうち、実施校に在籍しているのは約1,600名であり、過半数を協力校の生徒が占めている。ここ数年は生徒の著しい増加が顕著で、特に10代の若年層の占める割合が60%を超えるようになった。

また、開校当時から、技能連携制度を活用し、北海道内の高等専修学校2校の生徒約360名に対して、本校通信制において報告課題の添削指導等を行っている。さらに、北海道内の公立高校定時制課程との「定通併修」や全日制との「学校間連携制度による単位認定」を実施しており、報告課題の処理枚数は年間約13万通を超える状況にある。

### 2 本校の課題

急速な生徒数の増加に伴い、特別な配慮を必要とする生徒や不登校傾向の生徒の比率が高まっている。具体的には、障がいや貧困、ヤングケアラーや若年期において虐待やネグレクト等の辛い経験をした生徒に加え、病気や障がい等により通学が困難な生徒といった生徒が全体の50%以上いるという調査結果を踏まえ、従来からの自学自習という学習機能だけではなく、安心で安全な社会的機能や福祉的機能も果たしていくことが必要となっている。

### 3 課題解決に向けた校内での取組

これまで培ってきた生徒に対する非常勤養護職員等による教育相談等の取組を踏まえ、令和2年度から校内に教育相談係を新設し、実施校において、スクールカウンセラーと連携を図りながら個別の案件にチームで対応する校内体制を構築した。令和3年には協力校生徒に対するサポート体制の充実のため、校内サポート委員会を中心として遠隔カウンセリングを試行した。また、令和4年には道教委の定時制通信制パワーアップ事業の指定校として、協力校及び外部専門機関を訪問し、その成果を北海道高等学校長協会定通部会及び北海道定時制通信制高等学校教育振興会において発表した。

また、同年秋には北海道大学及び札幌大谷大学との共同による本校生徒の実態調査を行い、通信制の生徒の実情等が明らかとなった。本調査の結果については、校内だけでなく大学等の研究機関

でも発表がなされた。これらの取組を通して、改めて生徒一人一人に寄り添い伴走して支援を行う校内体制の構築が急務であることを共有することができた。

### III 事業計画

#### 1 調査研究課題名

「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」  
～道立高校における生徒の多様な教育的ニーズに対応した支援・指導方法の充実～

#### 2 調査研究の目的

##### (1) 社会における現状、課題、社会的ニーズ

令和3年1月の中央教育審議会答申において、「ICTの活用と少人数によるきめ細かな指導体制の整備により『個別最適な学び』と『協働的な学び』とを一体的に充実すること」を目指すことが示された。本答申においては、学校の役割が再認識され、居場所・セーフティネットとして福祉的な役割をも担っていることが指摘されたところである。本道においても、通信制課程に通う生徒の特性や家庭環境等は多様化が進んでおり、特に、社会的機能、福祉的機能、セーフティネットとしての機能を強化して多様な学習ニーズに一層きめ細かく対応していくことが本道の通信制教育の喫緊の課題となっている。このため、組織的かつ効果的にICTを活用した指導や評価方法の在り方等についての検討や方策を講じることが求められている。

##### (2) 事業の必要性

北海道有朋高等学校は、道立高校で唯一の通信制課程を有する高等学校である。特別支援教育に係る校内委員会の調査によると、札幌市に所在する実施校（以下「実施校」という）と通信教育連携協力施設（以下「協力校」という）を併せて、特別な配慮を必要とする生徒が在籍者の32.4%に当たる956名在籍している。また、令和5年4月における全日制課程や定時制課程からの転入学希望者146名のうち、約73%の106名が道内に点在する協力校へ転入学しており、全道的に見ても32校ある協力校に対する期待が非常に高い。こうしたことから、本道の通信制教育の在り方を検討するに当たっては、本道の広域分散型の地域特性を踏まえた俯瞰的な視点が必要となる。

こうした現状を踏まえ、通信制課程に在籍する生徒に対し、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」をバランスよく身に付けさせるため、多様な背景をもつ生徒への教育的支援の在り方及びICTを活用した効果的な指導と評価の在り方に関する調査研究を行うことを通じて、添削指導、面接指導、多様なメディアを利用して行う学習等の指導方法を工夫改善し、本道の通信制教育の喫緊の課題の解決を図る必要がある。

##### (3) 調査研究の目的

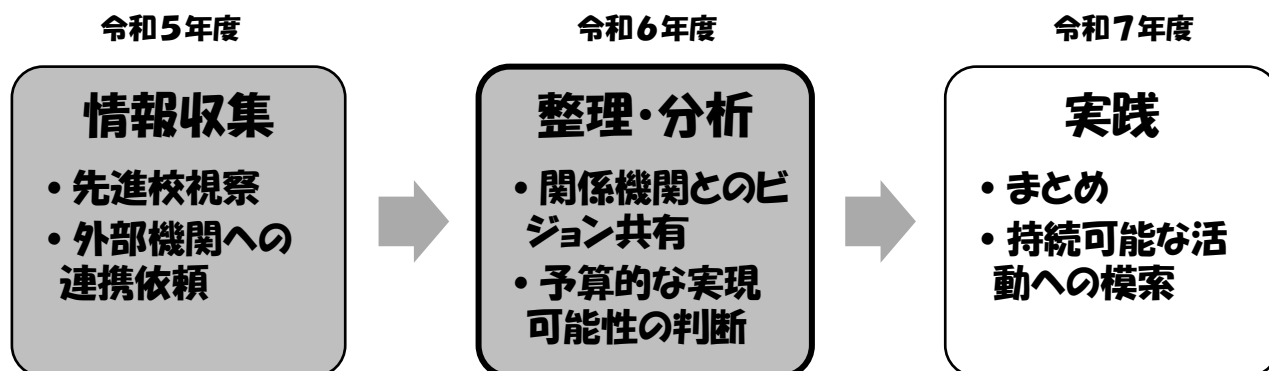
実施校には、小中学校段階での不登校経験、学力不足、発達障害、知的障害、精神障害、家庭の貧困等の様々な背景をもつ生徒が多数在籍しており、自尊感情の低下やコミュニケーション能力の不十分さに起因して、学校生活において円滑な人間関係を築くことに困難さを感じていると考えられる生徒が散見される。

そこで、「新たな学びを創造するカリキュラム開発の研究」及び「ICTを活用した多様な学習指導」の研究に取り組み、多様な背景をもつ生徒への教育的支援の在り方を明らかにするとともに

に、ICT を活用した効果的な指導と評価の方法を追究することを通じて、添削指導、面接指導、多様なメディアを利用して行う学習等における指導方法の改善を図る。

多様な教育的ニーズをもつ生徒を「自立と社会参加」へつなげるため、本事業の調査研究を通じて、本道の通信制教育における教育相談体制及び学習支援体制を再構築することを目指す。

#### IV 令和5年度～令和6年度の調査研究概要



令和5年度～令和6年度の2年間に行った2つのテーマ「新たな学びを創造するカリキュラム開発の研究」、「ICTを活用した多様な学習指導の研究」の各調査研究の概要は次のとおりである。

##### 1 新たな学びを創造するカリキュラム開発の研究

(1) 多様な教育的支援を必要とする生徒をサポートする校内体制の構築

項目	令和5年度の成果○と課題●	令和6年度の成果○と課題●
個別指導計画の策定	○ 先進校9校の視察により、外部連携を充実による組織的な教育相談体制の構築方法について知見を得た。しかし、協力校体制の制約から、次年度(R6)「自立学習」を特別活動で実施することを検討することとなった。	○ 本校受講生徒対象の通級指導のニーズ調査や通級指導実施校視察により知見を得たが、協力校での専任教員の配置や人員確保が困難であることから、現時点では通級指導の実施は困難であると結論付けた。
心理相談支援体制の強化	○ スクールカウンセラー(SC)が2名体制から3名体制に増員し、相談時間を延長した結果、全面接指導日にSCを配置できるようになった。 ○ 実施校で作成した「保健システム」による情報共有体制を整備し、協力校生徒に対するオンラインカウンセリングも実施した(相談人数延べ34人(前年度比68%増加))。	○ SCの配置時間を年間210時間まで増加し、全面接指導日にカウンセリングを実施した。カウンセリングを受けた生徒は延べ127人(うち、協力校とのオンラインカウンセリング5人)となり、前年度比で51%増加した。 ○ SC、担任、養護教諭、保護者間での情報共有と対応等の共有が可能になった。 ● SCの認知度が低く、周知方法の改善が必要であることや、協力校生徒の利用促進のため、初回の対面相談と2回目以降のオンライン面談を組み合わせるモデル研究が必要であることなどが挙げられた。

<p>多様な教育的ニーズへの対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施校で学習指導員 3 名を配置し、個別学習支援を試行した。生徒からは肯定的な意見が多数寄せられた。</li> <li>○ 協力校生徒支援のため、全道 8 か所の若者サポートステーション等外部機関を訪問し、キャリア教育等について連携・協力の合意を得た。</li> <li>● 学習支援員の配置の周知が不十分（支援を受けた生徒は延べ 142 人）であり、学習指導員が得た生徒の困り感やレポートのつまずき箇所を教科担当者と共に共有し、連携指導体制を構築することが挙げられた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学習指導員による個別学習支援を受けた生徒は、全回答者が肯定的に評価しているなど、学習意欲の向上が見られた。</li> <li>○ 卒業生講話を実施し、動画を生徒用ポータルサイト「You 通信」でオンデマンド配信し、実施当日に登校できなかった生徒へのフォローアップができた。</li> <li>○ 自己理解チェックシートを Google Classroom を通してやりとりするなど、担任とのコミュニケーションを通じて生徒の自己理解促進に効果があった。</li> <li>● 学習指導員を配置できなかった協力校の生徒に対し、生徒の学習を支援するポータルサイト「通教学習相談室」でのオンデマンドや双方向の学習支援を行えるように改善を図る必要がある。</li> </ul>
----------------------	---	--

(2) 添削指導及び面接指導の指導内容や指導方法、評価方法に関する課題の洗い出し、改善の方向性の明確化

項目	令和 5 年度の成果○と課題●	令和 6 年度の成果○と課題●
<p>添削指導・面接指導の連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 先進校視察（道外 9 校）により、ICT プラットフォームが報告課題や面接指導の改善に有効であることを認識した。</li> <li>○ 協力校指導員研修会等を通じ、面接指導体制の整備や指導方法の改善について共通理解を図った。</li> <li>● 「実施校での添削指導」と「協力校での面接指導」の分断を大きな課題として認識された。生徒の学習上のつまずきをいかに把握して指導に生かすか、次年度以降の研究の方向性が共有された。</li> <li>● 実施校と協力校間で指導内容に差異があることが分かり、資料や動画を共有するためのプラットフォーム運用の検討を進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ポータルサイト「You 通信」や Google Classroom を整備し、実施校の教員と協力校の生徒・地方指導員が情報をやり取りできる共通の基盤を構築した。</li> <li>● 実施校と協力校間の独自システムによる情報共有を検討したが、道教委の情報セキュリティ規程に抵触するおそれがあることから、今後は安全な LMS 導入に向けた研究を進める必要がある。</li> </ul>

## 2 ICTを活用した多様な学習指導の研究

### (1) ICTを活用した教材開発の研究（R5年度は環境把握のみ、R6年度研究開始）

項目	令和5年度の成果○と課題●	令和6年度の成果○と課題●
ICT環境整備／教材開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全生徒へのアンケートにより、スマートフォンの利用とインターネット接続環境の確保の必要性が明らかになった。</li> <li>○ 次年度に向けて、生徒全員へのGoogleアカウント発行とクラスルーム設置の準備を開始した。</li> <li>● 道内32校の協力校指導員へのアンケートにより「放送視聴による面接時間数免除の柔軟な実施」、「ICTを活用した生徒の学習状況情報の共有」、「ICTを活用した生徒との連絡」等のニーズがあることが明らかになった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Google Workspase を活用したポータルサイト「You 通信」を開設し、教員が容易に情報発信できるようになった。</li> <li>○ 「You 通信」内に「通教学習相談室」を設置し、学び直しができる学習環境と学習支援教材の提供を開始することができた。</li> <li>● 「You 通信」は認知度が高い（64%）が、「通教学習相談室」の認知度は8%に留まるなど、一層の周知を図る必要がある。また、コンテンツの拡充を図る必要がある。</li> </ul>

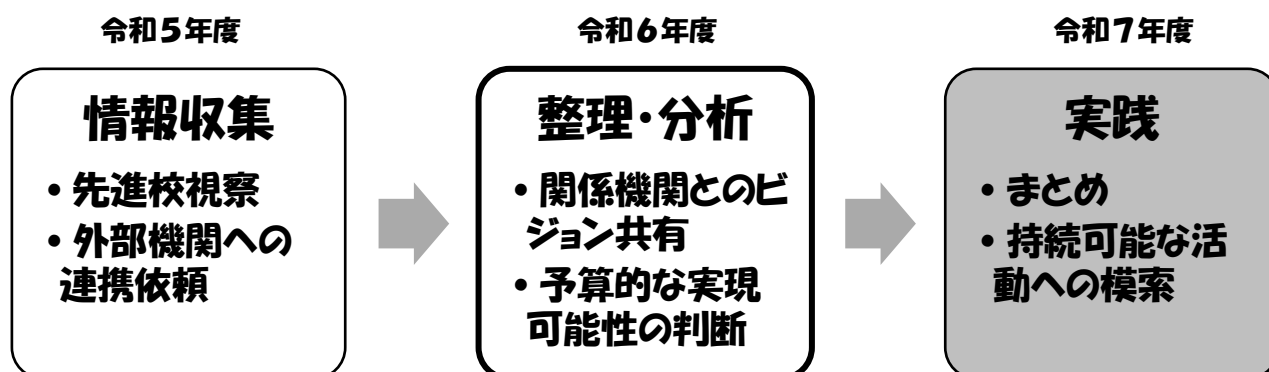
### (2) ICTを用いた面接指導の工夫改善

項目	令和5年度の成果○と課題●	令和6年度の成果○と課題●
面接指導のICT化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ICT活用研修を毎月実施し、Google Classroomの効果的な活用方法について教員の理解を深めることができた。</li> <li>○ 次年度に向けて、全生徒へのGoogleアカウント発行や各種クラスルーム設置の運用テストを開始することについて、校内研修会等において全教職員で確認した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「放送視聴による最低面接時数の免除」を可能にするため、「通教学習相談室」で「保健」及び「情報I」のオンライン学習会を実施した。「情報I」ではマンツーマン指導を実施し、参加した生徒1名に好評であった。（「保健」は希望者がいなかった。）</li> <li>● R8年度から放送視聴免除を前提とした学習支援を開始できるよう、次年度（R7）から具体的な検討を始める必要がある。</li> </ul>

### (3) 報告課題の電子化のためのシステム開発の研究

項目	令和5年度の成果○と課題●	令和6年度の成果○と課題●
学習状況管理システム（LMS）の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 報告課題の電子化を実現するには、広域通信制の先進校が導入しているシステムと同程度の機能を有するプラットフォームの整備が不可欠であるとの知見を得ることができた。</li> <li>● 次年度から、教員用「学習状況管理システム（LMS）」のデータベース構築（第1段階）と、生徒用「学習支援機能」搭載に向けた環境整備（第2段階）の検討を進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京都立一橋高等学校のLMS活用状況を視察し、LMSによる報告課題の収受管理の仕組みを共有することができた。また、道内大学のLMS視察により、システムの運営管理に専門の技官や企業が関わっていることを把握することができた。</li> <li>○ SQL（データベース）サーバを用いて学習支援システムの試作を行い、教員向けにデモンストレーションを実施することができた。</li> <li>● LMSの整備・運用は、道教委が定めるセキュリティポリシーや運用経費の面から現時点では実現が難しいが、民間のシステム等も含めた調査研究が必要である。</li> </ul>

## V 令和7年度実施計画



2つのテーマである「新たな学びを創造するカリキュラム開発の研究」及び「ICTを活用した多様な学習指導の研究」に基づいた令和7年度の各調査研究の概要は次のとおりである。

### 1 新たな学びを創造するカリキュラム開発の研究

通信制課程を置く高校が担うべき社会的機能や福祉的機能の充実に向けて、生徒個々が抱える様々な課題の解決について、実施校、協力校ごとに異なる時間や場所を問わず、十分な学習指導や学習支援を受けることができる体制の強化・構築を目指す。

#### (1) 多様な教育的支援を必要とする生徒をサポートする校内体制の構築

- ・スクールカウンセラー等による教育相談機能の充実に向けて、研究を深める。
- ・実施校・協力校の全ての生徒が心理的サポートを受けることができる体制を確立するため、スクールカウンセラーや教育相談担当教員などの専任スタッフ配置の必要性を研究する。
- ・協力校生徒に対する教育相談について、周知方法の改善を図るとともに、初回の教育相談を対面で実施し、2回目以降にオンライン面談を活用するモデルを研究する。
- ・実施状況を把握するとともに、3年間の研究の成果を振り返る。

#### (2) 生徒一人一人の特性に応じて選択できるカリキュラムの研究及び設計

令和5年度及び令和6年度の研究を踏まえ、次のとおり、「キャリアデザイン」及び「ベーシック」を実践する。

名称	位置付け	趣旨
「キャリアデザイン」	特別活動	社会参画を目的とした実践的な活動を核とするキャリア教育
「ベーシック」	教科外活動等	国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語を横断的に学び直す活動

#### ア 「キャリアデザイン」について

- ① 面談機会の少ない協力校の生徒が受講するLHRにおいて、実施校の教員がオンラインによるキャリア相談や助言を行う。
- ② 担任による生徒理解と生徒の自己指導力向上を目指し、進路希望調査や自己理解チェックシートを活用して生徒の実態やニーズを把握するとともに、オンラインを活用したキャリア支援プログラムを開発し、教材を配信する。

- ③外部講師によるキャリアガイダンス講話（進学マナー講話）、卒業予定生向け進路相談会（進学・就職）、卒業生講話を実施するとともに、協力校向けにY o u通信に動画をオンデマンド配信し、社会理解につなげる。

イ 「ベーシック」について

- ①事前に、学習指導員と報告課題や教科書・学習書の内容について情報共有し、学習内容や学習方法について共通理解を図る。
- ②学習指導員を配置していない協力校の生徒に対し、「Y o u通信」内にある「通教学習相談室」において、オンデマンドによる学習支援や双方向のオンライン学習支援を行う。

## 2 ICTを活用した多様な学習指導の研究

協力校体制を敷く本道の通信制課程においては、実施校及び協力校における開設科目数や使用可能な教室数の違い等の学習環境の格差を解消し、時間や場所を問わず、いつでも、どこでも、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実現することが重要である。そのため、全国の通信制課程を置く高等学校の先進的な取組を踏まえ、広域分散型の地域特性を有する本道の通信制課程におけるICTを活用した効果的かつ多様な学習指導等についての調査及び研究を行う。

### (1) ICTを用いた面接指導の工夫改善

- ・令和6年度に研究した「ICT等を活用した面接指導の工夫改善」の研究成果を踏まえ、生徒の自宅学習に対するサポートを実施するなど、ICTを用いた面接指導の方法を工夫する。
- ・令和8年度から、放送視聴による最低面接時間数の免除を前提とした多様なメディアを活用した学習支援を開始できるよう、具体的な検討を開始する。

### (2) Web等による報告課題の工夫改善

- ・学習支援システムに関する調査研究について、他校で利用しているシステム等の検証を含め研究を行い、報告課題（添削課題）の電子化に向けた検討を進める。

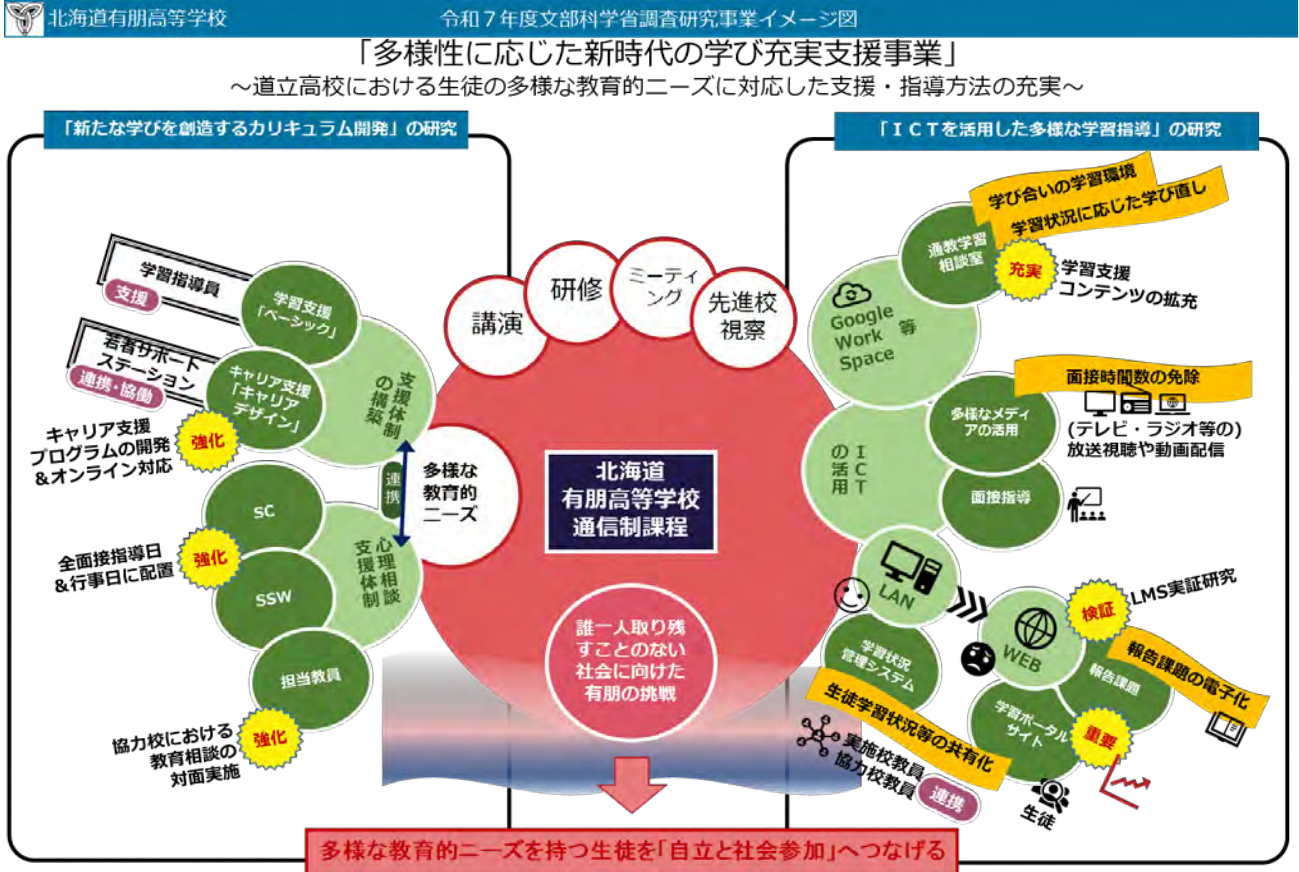
### (3) ICTを活用した生徒同士の学び合いや学び直しを支援する環境の整備

- ・「通教学習相談室」（生徒同士の学び合いや、学習状況に応じて生徒が自主的に教科・科目や単元を選択して学び直しができるよう、科目ごとに学習支援教材を提供）の認知度や利用者数を増やすために、教員研修を通して、「通教学習相談室」の設置の目的や期待する生徒の活用方法などについて、共通理解を図り、どの科目においても一定量の学習支援教材を提供できるようにする。

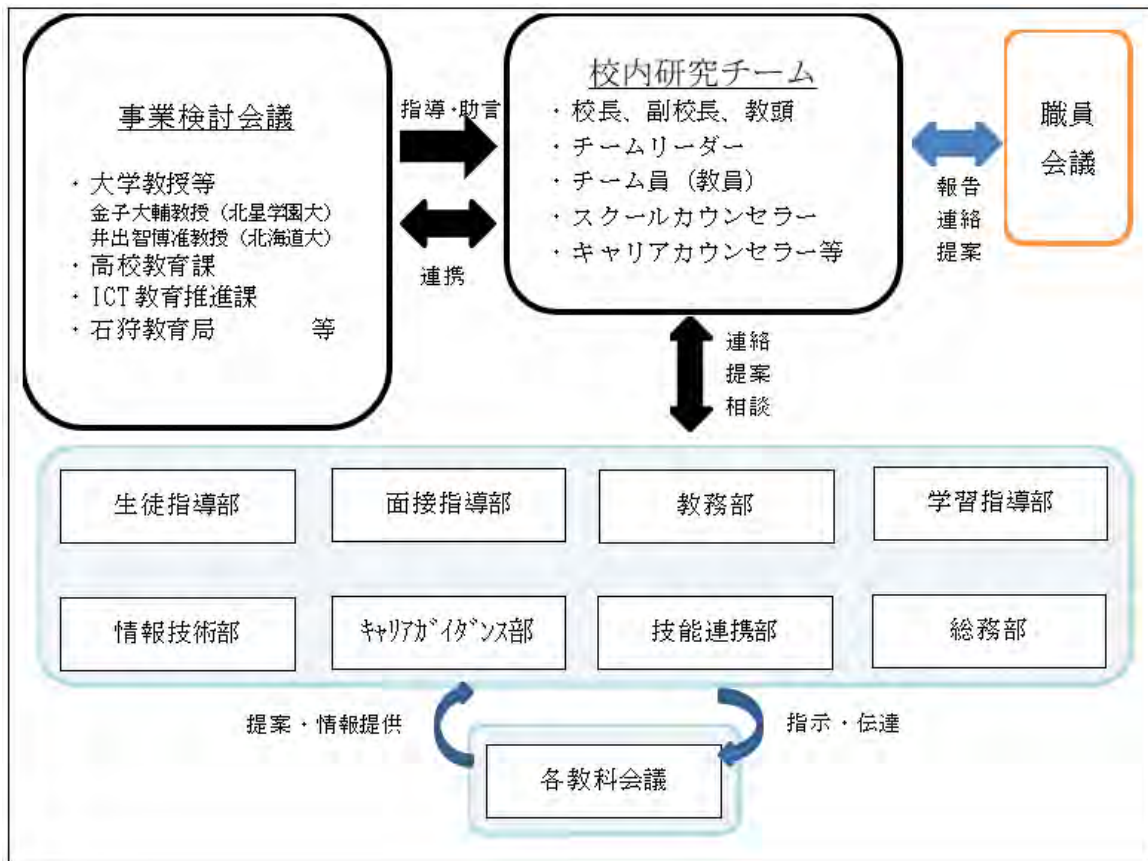
### (4) ICTを活用した教育活動の改善・充実

- ・学習支援システムを導入することで、添削指導等の教員による指導の状況と、生徒の学習状況がどのように改善することが見込めるか、定性・定量的に分析し評価する。
- ・LMSの一部機能を備えた教務システムについて、一部の協力校において仮運用することを検討し、生徒の学習にどのような影響を与えたのか、分析し評価する。

### 3 令和7年度研究イメージ図



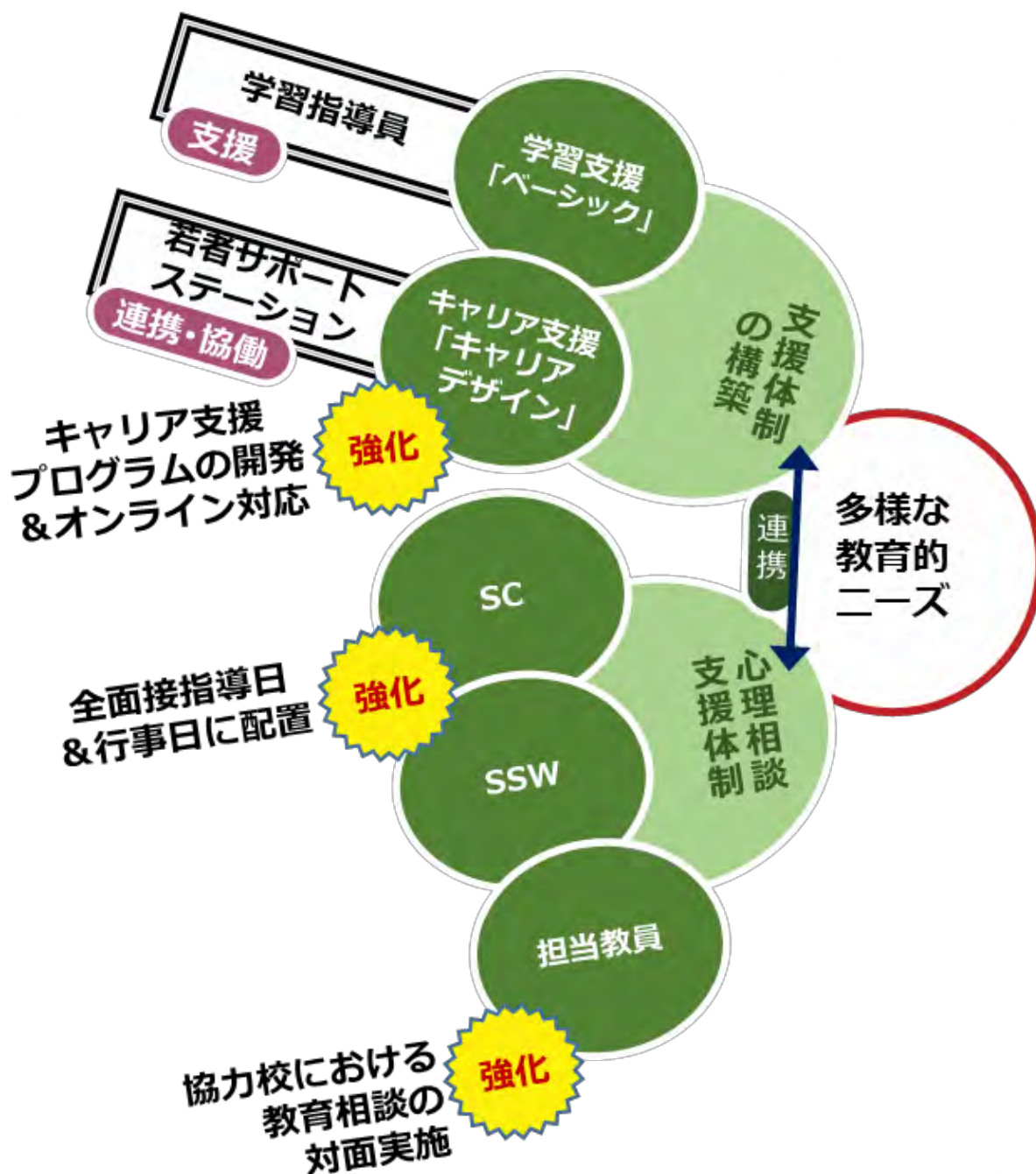
### 4 調査研究の実施体制



VI 令和7年度調査研究事業の内容及び成果と課題

1 新たな学びを創造するカリキュラム開発の研究

(再掲 令和7年度研究イメージ図 左側)

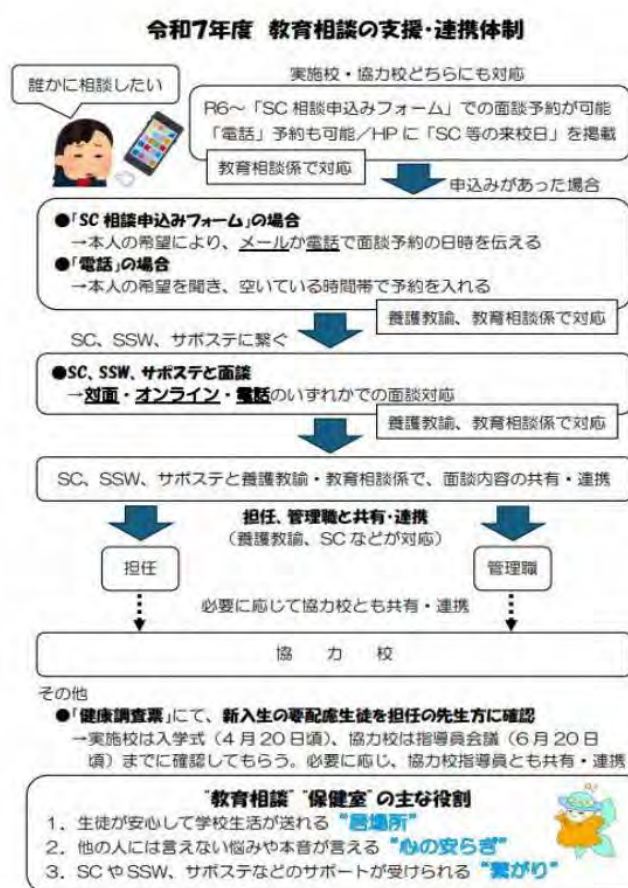


## (1) 多様な教育的ニーズをもつ生徒をサポートする校内体制の構築

### ア 教育相談機能の充実

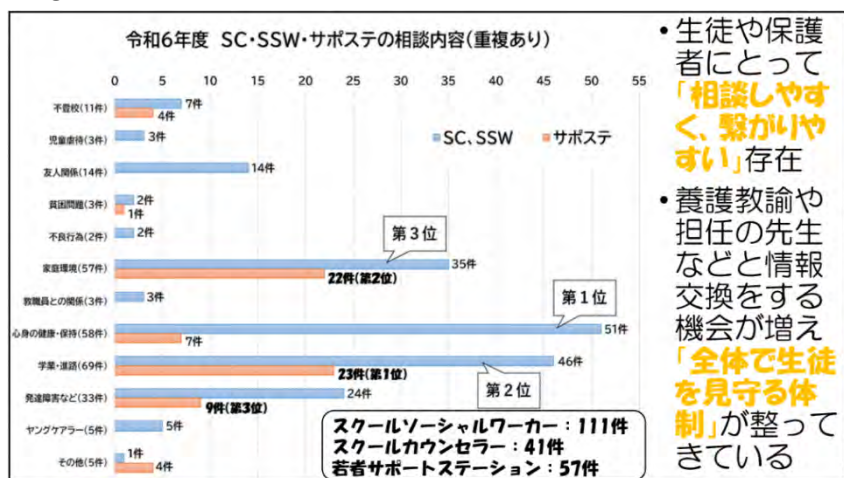
- ①概要：実施校の全面接指導日にスクールカウンセラー面談が実施可能となる体制作り
- ②実施内容：実施校において、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー合わせ3名体制となったことから、相談時間を延長して、ほぼ全面接指導日にスクールカウンセラーを配置し、カウンセリングを実施した。
- ③成果：実施校においてカウンセリングを受けた生徒は、延べ167名（前年度127名）、保護者は実施校と協力校併せて19名（実施校14名で計24回対応、協力校〈帯広、函館、苫小牧東、留萌、釧路から各1名〉5名で計12回対応）であった。実施校の保護者とのカウンセリングは全て対面で行われ、協力校の保護者とのカウンセリングは、協力校訪問で実施した釧路での1回を除き、全てが電話相談での対応となった。実施校では、カウンセリング前後の引継を十分に行い、カウンセラー同士や養護教諭、担任、保護者とも状況を確認し、対応を共有した。オンラインカウンセリングの導入により、協力校の保護者ともカウンセリングで繋がることができ、生徒のみならず、生徒を支える側の支援にも手が届くようになった。
- ④課題：次年度以降のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー体制の維持

心理相談支援体制では、「必要な生徒が、必要な時に繋がれる」ことを目標に、対面だけでなく、オンライン面談や電話相談にも対応し、学校に来られない生徒や協力校の生徒・保護者にも行き渡るよう体制を整備した。情報の「共有」及び「連携」を第一に、「生徒を包括的に支えていく体制」の強化を図った。実施校の入学式では、スクールソーシャルワーカーの高野先生から全体に挨拶をしてもらい、生徒や保護者に紹介した。実際に顔を合わせることで、「何かあったら相談したい」という、1つのきっかけに繋がると考えている。昨年度も入学式での挨拶をきっかけに、面談に繋がったケースが4件あった。



また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの面談の申込み方法として、昨年度から電話だけでなく Google フォームからの申込みも可能とした。電話が苦手だと感じている生徒もあり、より多くの生徒が繋がりやすいようにという試みで、今年度は2件（昨年度は4件）、Google フォームからの申込みがあった。

右図は、令和6年度スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、若者サポートステーションの相談内容をまとめたものである。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーへの相談では、1位が「心身の健康・保持」、2位



が「学業・進路」、3位が「家庭環境」となった。若者サポートステーションへの相談では、1位が「学業・進路」、2位が「家庭環境」、3位が「発達障害など」であった。

スクールカウンセラー等の面談を受けている生徒又は保護者からの相談の中には、担任などに直接聞いた方がよい内容もあるが、「そもそも誰に相談したら良いか分からない」、「いつ聞いたら良いか分からない」、「職員室には入りにくい」などの理由から、スクールカウンセラーなどの面談で対応することがある。生徒または保護者にとって、「相談しやすく、繋がりやすい」存在として活用されている現状がある。また、本事業により、スクールカウンセラー等との面談の時間数が大幅に増えたことにより、面談を希望する全ての生徒または保護者に対応できるようになったことも大きい。

家庭環境では、「家に居場所がない」、「家のためにバイトをしないといけない」などが挙げられている。スクールカウンセラーや若者サポートステーションとうまく繋がりながら、生徒を精神的に支えていくことができたらと考えている。

生徒向けアンケートでは、スクールカウンセラー等の認知度は7割近くであった。困りごと・悩みごとの相談相手として、「家族」と答えた割合が一番多くなり、「いざという時に頼れる相手がいるから今は大丈夫」と答えている人も多々

### (生徒向け)教育相談アンケート

Q. 実施校・協力校問わず、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、若者サポートステーションと面談できることを知っていますか？  
はい(69.2%) いいえ(30.8%)

Q. 困り事・悩み事が生じた時に、面談を希望したいと思いますか？ 思う(45.6%) 思わない(54.4%)

Q. 困り事・悩み事が生じた場合、誰に相談しますか？  
家族(61.1%) 友達(19.1%) 先生(1.9%)  
誰にも相談しない(12.7%) その他(5.2%)

いたが、「今後、何かあった時に面談をしたい」と答えた人が45.6%であり、「色々な考え方やアドバイスを聞きたい」という意見等もあった。

## イ 専任スタッフ配置の必要性に関する研究

- ①概要：実施校、協力校全ての生徒が心理的サポートを受けられる体制作り
- ②実施内容：スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーから、事業実施前後でどういった変化があったのか、また今後の心理的サポート体制への要望についてヒアリングを行い、次年度以降の体制の在り方を考察する。
- ③成果：「ア 教育相談機能の充実」の成果及び「ウ 協力校生徒に対する教育相談」の成果に記載
- ④課題：次年度以降のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの維持

---

### ・スクールカウンセラー（井出先生）からの聞き取り

質問①：面談時間が増えたことによるメリットは、具体的にどこにあったでしょうか。

回答①：個々の面接に時間が割けるようになり、ゆっくり丁寧に話を聴けるようになった。先生方との情報交換、報告の時間がとれるようになった。急な対応（ふらっと保健室に来室した生徒との面談）ができるようになった（あらかじめ、予定するような面接だと来てくれないような生徒）。保護者との面談ができるようになった。記録を勤務時間内で作成できるようになった。

質問②：その他、体制に対する要望や今後の課題等がありますか。

回答②：今年度（研究事業実施中）と同じとは言わないが、事業前の状況に戻るということにならないようお願いしたい。①に書いたようなことがなくなることは、生徒にとって不利益になることであると考えている。

### ・スクールソーシャルワーカー（高野先生）からの聞き取り

質問①：面談時間が増えたことによるメリットは、具体的にどこにあったでしょうか。

回答①：数多くの生徒の面談が実施できた。継続したフォローが必要な生徒に対して、定期的に面談を組むことができた。生徒や保護者への直接支援のみならず、担任との相談対応を実施する時間がとれ、間接的に支援をすることができた。保健室の先生方と密に情報共有ができた。記録を書く時間を確保できた。

質問②：その他、体制に対する要望や今後の課題等がありますか。

回答②：①のことができなくなることによって、十分な支援ができなくなる恐れがある。

### ・まとめ

令和6年度のスクールカウンセラーへのアンケートにおいても、「時間が増えたことにより、先生方との意見交流ができるようになった。面談に関しても、生徒や保護者ともじっくりと話ができるようになった（以前は1人20分程度しか面談ができず、こちらが聞きたいことを聞くことが多かった。今はじっくりと相手の話したい内容を聞く余裕がある。以前は、実施回数・時間が少なかったため、こちらから面談が必要な生徒をチョイスしていたが、面談希望の生徒に対応できるようになった。）色々な状況にも対

応できるようになった。直接面談をしている生徒ではないが、教員や保護者から生徒（子ども）への対応のアドバイスを求められる機会が増えた（2～3件）。教員や保護者へのコンサルテーション（対応の仕方）について助言・アドバイスができるような余裕を持つことができた。スクールカウンセラーと担任、養護教諭とで生徒の情報交換ができるようになった。以前は、養護教諭と担任との間で情報交換をしていたが、スクールカウンセラーが入る機会はあまりなかった。直接情報交換ができることで、生徒の様子により伝わり、担任の悩み事にも対応できるようになった。」と述べられており、カウンセリングだけでなく、その後の対応や情報交換が大切であることが窺える。実施校でカウンセリングを希望する生徒、保護者の全てに対応できるようになり、ようやく協力校への支援にも手が届くようになった。今後もスクールカウンセラーの対応時間数の維持が望まれる。

### ウ 協力校生徒に対する教育相談

- ①概要：本事業による協力校訪問
- ②実施内容：学校生活での困り感や家庭環境等に様々な課題を抱えた生徒について、実施校の教育相談担当等が協力校を訪問して面談を行い、その後、担任及びスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携を図り、今後の相談支援に繋げていく。また、協力校地方指導員から教育相談に関する困り感や要望を聴き、今後の連携の在り方についての考察を深める。
- ③成果：協力校における相談支援体制についての現状と課題の把握
- ④課題：人員配置、実施校と協力校の連携体制の在り方について

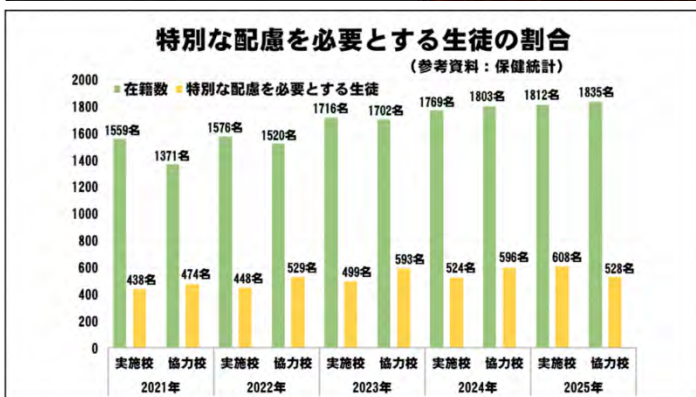
本校は、北海道唯一の公立通信制高校として、実施校と道内 32 の協力校から成り立っている。協力校に在籍する生徒数が年々増え、現在は実施校よりも協力校の方が、多くなっている。

本校の保健統計の資料による実施校と協力校の過去 5 年間の「特別な配慮を必要とする生徒の割合」の推移は右図の通りである。

生徒数が増加している現状と、特別な配慮を必要とする生徒が多数在籍していることを踏まえ、「今後、どこまでの支援ができるのか、また、できないことや課題となる部分がどこにあるのか」について、考えていく必要が

### 本校の実態

- ・北海道唯一の公立通信制高校
- ・在籍人数**3647名**(R7.8月現在)
- 実施校生徒 1812名**
- 協力校生徒 1835名**
- ・協力校に在籍する生徒数が年々増えてきている現状あり

ある。これらの本校の実態と課題を踏まえ、今年度の研究として、「①オンラインを活用したスクールカウンセラー面談の普及と今後の見通しについて、②協力校指導員との連携、③生徒を包括的に見守る体制の在り方」の3点について、協力校訪問を通して、現状と課題について検討することにした。なお、訪問先として、8月に函館中部協力校、10月に釧路湖陵協力校の2校を訪問した。

#### (1) 函館中部協力校について

函館中部協力校では、「実施校と協力校の連携体制の在り方」や「生徒の情報共有の在り方」などを中心に、協力校の教頭、地方指導員、非常勤養護職員の3名、実施校からは函館中部協力校チーフと非常勤養護職員、本事業の支援体制チーフの3名が訪問し、意見交換を行った。

10月31日現在、函館中部協力校には、272名の生徒が在籍している。実施校同様、非常勤養護職員が配置され、面接日に対応をしている。今年度から、非常勤養護職員をはじめ協力校地方指導員や管理職が連携を図りながら、協力校生徒への個別面談を開始した。

具体的には、令和7年4月から「LHR」の時間帯を利用して、協力校の生徒との個別面談を行っている。面談方法は、1対1、グループ面談などを対面で行っており、主に人間関係や進路などの話が話題にあがることが多いとのことであった。面接日に4～5件程度の面談が行われていた。生徒同士の口コミや配付している時間割用紙に面談実施の記載をしていることで、面談については徐々に生徒に浸透してきているとのことであった。面談場所として、会議室や図書室などの人目につかない部屋が限られているため、場所を確保するのに苦慮しているとのことであった。「いつでも、どこでもカウンセリング」が指導員全体に広がっており、「LHR」の時間以外でも、廊下でのちょっとした時間で生徒に声掛けを行うなど、日常的に生徒との関わりが多くなったとのことであった。

また、函館中部高校の定時制の生徒であっても、協力校の生徒であっても、同じように一人一人の生徒に責任を持って対応するべきであるという考えを、管理職をはじめ地方指導員の先生方が共通の認識として持っているという話があった。なお、意見交換の中では、函館中部の非常勤養護職員から、「生徒の緊急時の対応のため、生徒の既往歴などの情報を事前に教えてほしい」という話があり、実施校と協力校の間で、生徒情報の共有が十分にできておらず、協力校側に伝わっていない部分があることも分かった。「健康調査票をPDFデータにして共有することもできるのではないかな？」という話もあり、「今後、どこまでの内容を、どのように協力校に共有していくのが望ましいのか」を検討していきたいと考えている。

「オンライン面談」については、現在の生徒の様子から、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーに繋がった方が良い生徒は特に見当たらなかったが、必要に応じて、外部にも相談できる窓口があることを、生徒や指導員が知っているだけでも、

いざという時に繋がりをもてるのでよいという話があった。ただし、「生徒の家庭に Wi-Fi 環境がない」、「家では相談できない」などの理由から、生徒が協力校からスクールカウンセラーと面談をしたいという申し出があった場合、教職員のタブレットを使用して面談を行うのか、また、面談中は生徒を1人だけにしてよいのかが気になりだという話もあった。

函館中部協力校については、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携よりも、「生徒の情報がきちんと共有されていない困り感」の方が強いように感じられた。協力校地方指導員の方が、実施校の教員よりも生徒との関わりが多く、「どんな生徒が入学してくるのか？」を事前に知っていることで対応できることもあるように感じられる。十分に情報共有がされることで、生徒にとっても、地方指導員にとっても、実施校の教員にとっても、「安心感」に繋がるのだと改めて実感した。

また、「協力校地方指導員が、どこまで対応するのか？」ということについて、自校の本来業務を抱え、忙しい中で協力校の生徒に対応して頂いているのを重々承知のうえで、「協力校の生徒」について、どう連携しながら、見守っていくのか・見守っていきけるのかについても情報共有した。「現在の体制であれば、できる限りのことは対応します」と言っていたが、とてもありがたかった反面、やはり負担が大きいと感じられるのも否めない。協力校に在籍する生徒が増え、「協力校」の在り方の難しさを感じながらも、指導員の先生方も含め、どちらも疲弊しない、無理のない体制づくりが求められているように感じられた。

## (2) 釧路湖陵協力校について

釧路湖陵協力校では、一室を借りて、生徒及び保護者に、実施校にいるスクールソーシャルワーカーとの「オンライン面談」を体験してもらった。その後、体験しての感想と、今後の課題についてヒアリング及び検討した。



今回、面談を行ったのは、生徒の保護者1名と生徒1名で、各40分間の面談を体験してもらった。タブレット越しではあるが、スクールソーシャルワーカーと相談者が、お互いに顔が見える状態で実施した。

面談後の保護者と生徒からそれぞれ「温かい支援でとても心が救われました。今後何かあればお願いしたいです。」「コミュニケーションが苦手な自分でも楽しく話ができうれしかったです。またやりたいかも。」という感想があった。

面談を実施するに当たり、保護者と生徒から許可を取り、面談に支援体制チーフと担任も同席した。最初は「緊張」や「不安」、慣れないオンライン面談への「戸惑い」が伝わってきたが、スクールソーシャルワーカーの明るい雰囲気と、支援体制チーフと担任も同じ空間にいて、「何かありましたら、対応するので大丈夫ですよ」というこ

とを伝えながら行った結果、スムーズに面談を進めることができました。

スクールソーシャルワーカーからの感想として、「オンラインだからといって充分に話を聴けない訳ではない。協力校の生徒への対応で、どんどんオンラインが使えたらよいと考える」という意見があった。ただし、協力校の一室を借りて、今回のようにオンライン面談を行う場合には、「何かあった時のために、オンライン面談で生徒を1人にしない方がよい場合もあるのではないか」という話にもなり、今回のような形での実施は、協力校側の負担を考えたときには、なかなか難しいように感じた。

スクールカウンセラーなどの時間数が増えたことで、昨年度から協力校との繋がりをもつことができるようになったので、今後もこの繋がりを維持・継続できるよう、スクールカウンセラーの時間が確保できることが望ましい。

### エ 実施状況の把握及び3年間の研究成果の振り返り

- ①概要：生徒の実態を把握した上で必要な支援へと繋げる体制整備
- ②実施内容：生徒実態調査（令和4・5年度）、スクールカウンセラーの配置時間の拡充、学習指導員の配置、オンラインを活用した協力校への動画配信
- ③成果：実施校及び協力校の生徒や保護者、教員の困り感について気付くことができた。
- ④課題：スクールカウンセラー、学習指導員の配置時間数の確保と体制の維持・継続

右図は、令和4年、令和5年度に実施した「生徒実態調査」の結果である。上の項目が「逆境的体験」の項目であり、精神的な傷となり得る辛い体験を示している。この項目の中で、特に高い割合にあるのが、「不登校経験」や「別の高校に通っていた経験」があるという項目になる。また、家庭内での内容では、「心理的虐待の経験」、「精神的に病んでいる人が身近にいる」、「片親世帯」が高い割合を示している。これらの体験は、「生徒の心身の健康や

項目 (ACE)	R5		R4	
	N	% (/232)	N	% (/190)
家庭内でくり返し、身体的な暴力を受けた経験（なぐられる、けられる、など）	16	6.9	33	17.4
家庭内でくり返し、心理的な暴力を受けた経験（暴言やいじめつけられる、など）	33	14.2	80	42.1
家庭内での性的な暴力を受けた経験	3	1.3	13	6.8
上記以外の性的な暴力（家庭以外での性的な暴力）を受けた経験	9	3.9		
家庭内での暴力を目撃した経験	29	12.5	39	20.5
アルコールや薬物利用者が家庭にいた経験	18	7.8	21	11.1
家庭に慢性的なうつ病の人がいたり、精神病をわずらっている人がいたり、自殺の危険がある人がいた経験	58	25.0	52	27.4
両親のうち、どちらもあるいぼどちらかがいなかった経験	69	29.7	66	34.7
家族が逮捕されて、内務所に監獄中の人が出た経験	3	1.3	5	2.6
親に無視されていた経験。（学校に行かせてもらえない、食事をちゃんとやってもらえない、など）	14	6.0	13	6.8
以前、ひどいじめの被害を経験したことがある	36	15.5	42	22.1
これまで暮らしていた家を失うような大きな災害に被災した経験	3	1.3	1	0.5
学校に通えなくなった（不登校だった）経験	195	84.1	163	85.9
別の高校に通っていた経験	106	45.7	100	52.6
生活することや学校に通うことに困るような経済的な問題の経験	23	9.9	28	14.7
項目 (PCE)	N	% (/232)	N	% (/190)
家族に自分の気持ちを話すことができると感じた経験	163	70.3	93	48.9
困難に直面した時に家族が自分の味方になってくれていると感じた経験	196	84.5	139	73.2
家庭内が安全で、親・保護者から守られていると感じた経験	202	87.1	140	73.7
地域社会の行事に参加することを楽しんだ経験	134	57.8	54	28.4
学校に自分の居場所があると感じた経験	164	70.7	96	50.5
友人に支えられていると感じた経験	189	81.5	119	62.6
自分に関心を持ってくれる親以外のおとなが少なくともひとりはいた経験	200	86.2	141	74.2

### 有朋高校・生徒実態調査①より

#### 「不登校」経験

- ・R4とR5では大きな変化は見られない
- ・前籍校のある生徒が約50%在籍している

#### 「貧困・虐待」経験

- ・片親世帯が全体の約30%
- ・家庭内での心理的虐待を経験している割合が減ってはいるが、それでも約15%近い生徒が経験している (R5)

発見と介入 → 繋ぐ(医療など)

社会生活に長期的な影響を及ぼす可能性があり、何かしらの支援を必要としている可能性」がある。

一方、下の項目は「肯定的体験」である。いざという時に「相談できる、守られている」という体験が、困難な状況を乗り越えるための心の支えとなる。教員にできることは、生徒の「学校に自分の居場所がある」、「自分の気持ちを話すことができる」という安心感を一層高める環境を作ることであり、それらは大切だと感じている。

実施校及び協力校においては、「不登校経験」のある生徒が多く在籍しているとともに、「貧困・虐待経験」の有無についても留意する必要があると考えている。学校でできることとして、「支援を必要としている生徒を発見し、必要な所へ繋ぐ」というアプローチが大切になる。そのためにも、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどとの連携や情報共有がより重要となっている。

次に「学校生活の困りごと、学校への要望」についてである。

「1（全く該当しない）」から「4（とても該当する）」の4段階で回答している。その結果、「将来の目標がもてない」の項目が最も高く、進学・就職など、卒業後の展開についての支援が求められている。また、「個別学習」や「一人で過ごせる空間」、「心理面の相談」等、生徒が安心して過ごせる体制整備も求められている。これらの結果を踏まえ、本事業の柱となる「学習支援ベーシック」

### 有朋高校・生徒実態調査②(R4・R5年度) 学校生活の困りごと、学校への要望

項目	N	平均	SD
教室に入れない	232	1.52	0.79
学校で一日すごせない	231	1.81	1.02
報告課題を一人で完成させることができない	232	1.67	0.87
面接の内容がわからない	232	1.50	0.71
自分だけで通学することができない	232	1.70	1.01
郵送されてくるプリントの内容がわからない	232	1.44	0.73
友人（一緒に授業を受けている人などを含む）と会話できない	232	1.94	1.06
将来の目標がもてない	232	2.61	1.12

項目	N	平均	SD
個別に学習のことを相談できる機会を設けてほしい	231	2.17	1.00
登校した際にひとりで安心して過ごせる空間を準備してほしい	232	2.17	1.10
面接日以外にも保健室を利用できるようにしてほしい	231	1.58	0.84
面接日以外にも学校で過ごすようにしてほしい	232	1.72	1.01
SNS（LINEなど）を使ったオンラインで相談できる体制を整備してほしい	232	2.24	1.13
就職のことについて相談できる体制を整備してほしい	232	2.45	1.05
進学のことについて相談できる体制を整備してほしい	232	2.53	1.11
心理面の悩みについて相談できる体制を整備してほしい	232	2.10	1.05
経済面の悩みについて相談できる体制を整備してほしい	232	1.81	0.94
家庭やパートナーとの関係について相談できる体制を整備してほしい	232	1.78	0.93

### 有朋高校・生徒実態調査②より

#### 人との関わり、学習支援について

- ・一人で過ごせる空間や学習支援へのニーズ、心理相談やオンライン体制への要望がある
- **学習支援「ベーシック」、心理相談支援体制**

#### 将来の目標が持てない

- ・進学や就職への困り感を抱えている生徒が多い
- **「キャリアデザイン」**

「学習支援ベーシック」、「心理相談支援体制」、「キャリアデザイン」の3点から、生徒を包括的に支える体制づくりについて検討することとした。本事業の要であり、今後の課題ともなる「どうやって支援を求めていることに気付き、必要な支援へと繋げていくのか？」を軸に、それぞれの部門で取り組んできた3年間となった。

学校の実情を踏まえると、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、若者サポートステーション、学習指導員のよう、外部機関と連携しながら生徒や保護者、教員を支えていく体制は今後も必要である。ただし、「通信

## 有朋高校・生徒実態調査(R4・R5まとめ)

- ・「不登校経験」のある生徒が約80%以上在籍している
- ・「貧困・虐待経験」のある生徒が一定数在籍し、SCやSSWによる心理的支援が求められている



困り感を抱えている生徒であっても、**自ら支援を求めることができない生徒**や**協力校の生徒**に対して、「**どうやって支援を求めていることに気づき、必要な支援へと繋げていくのか?**」が課題となる  
**潜在的に支援を必要としている生徒は多い!**

制」の仕組みをよく理解し、生徒に寄り添える人かどうかも大切である。本事業の成果には、本校の実態や通信制の在り方について理解のある人との繋がりによって支えられてきた部分が大いにある。例えば、スクールカウンセラーの時間数の拡大による生徒・保護者の支援については、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーともに、「機会を逃したら、次にいつ会えるか分からない」（登校日が自由なため）、「一緒に職員室に行って、生徒を担当の先生と繋いであげよう」（学校の仕組みが分からないなどの質問も多いため）、「どんな相談でも、繋がりを求めて来てくれたことを褒めてあげよう」など、朗らかな雰囲気の中で生徒や保護者の相談を受け止め、笑顔で対応し、時にはフットワークよく面談室から移動し、職員室にまで気軽に来ていただく行動によって、教職員からも信頼される存在になっている。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーからも「先生方とも話す機会が増え、より学校の実態や先生方の困り感に対応できるようになり、生徒の情報共有ができるようになったのが何よりもよかった」という声があった。

学習指導員についても、4月にオリエンテーションを行い、学校の実態について十分に伝えた上で実際の業務に当たっていただいた（人間関係などで辛い体験をした、色々な悩みを抱えた生徒が在籍していることなど）。オリエンテーションでは、今後学習支援を行うに当たり、「①自分からは話しかけられない生徒も多いから、積極的に声掛けをしてほしい、②学習支援に関する話でなくても、生徒が話したそうにしていたら聞いてあげてほしい、③重い相談をされて、対応に苦慮した場合にはすぐに相談してほしい、④報告・連絡・相談は、極力その日のうちに行ってほしい」という4点を伝えたところ、学習指導員は積極的に生徒に声掛けを行い、なかなか自分からは相談できない生徒と繋がることのできた。学習指導員の雰囲気が、生徒と合っていたように感じる。

これらの結果から、スクールカウンセラーの時間数の一層の確保、学習指導員による学習支援の重要性について明らかになった。

## (2) 生徒一人一人の特性に応じて選択できるカリキュラムの研究及び設計

### ア キャリア支援「キャリアデザイン」

- ①概要：実施校で行われた若者サポートステーション講話と教育相談若者支援講座のオンデマンド配信の実施（協力校向け）。ICT を活用した自己理解チェックシートの開発・活用。地区スクーリングにおける若者サポートステーションによる講話の実施。
- ②実施内容：キャリアガイダンス講話（今年度は進学マナー講座、4月27日・5月18日）、卒業予定生向け進路ガイダンス（進学及び就職、5月25日・8月26日）、若者支援サポートステーション講演会（8月19日）、教育相談若者支援講座（10月21日）、「自己理解チェックシート」の実施（9月1日～9月30日、10月5日）
- ③成果：キャリアガイダンス講話（進学マナー講話）や個別の進路相談を通して卒業後の進路を考える機会を設けた。また卒業予定生向け進路相談会（進学・就職）を年2回実施した。自己理解を促すため、実施校の「進路のしおり」に掲載されている自己理解チェックシートを電子化し、Google Classroom で課題として配付し、LHR やオンラインで実施した。生徒は、自分自身を知る機会を得ることで、今後の学校生活、社会生活の改善につなげることができ、目標設定ができるようになるなどの効果があった。また、若者サポートステーション講話と教育相談若者支援講座については、オンデマンド配信を実施し、各協力校へお知らせした。（協力校で延べ280名が受講）
- ④課題：若者サポートステーション講話と教育相談若者支援講座のオンデマンド配信した動画を用いて、協力校のLHRで活用してもらうことも検討したが、協力校は、年度初めに時間割編成を行い、LHR実施計画等を作成するため、各協力校でLHR中に配信を視聴することは困難であった。また、各協力校でのLHR実施状況は様々であり、実施校からの依頼で統一した取組を行うことも調整が困難であった。自己理解チェックシートについては、Google アカウントの登録率が低く、登録しているだけで各種配信等を見ていない生徒が多い。そのため回答率が低かった。紙での実施は教員への負担が大きいため、継続するにはオンライン配信での実施がよいと考えられる。質問内容を含め、生徒に還元する方法については、今後も検討が必要である。

---

#### ○キャリアガイダンス講話

[目的] 年次やそれぞれの進路目標において、必要な情報を知る。

- ・卒業年次進学希望生徒（オープンキャンパス会が活発化する前）

「大学・短大・専門学校への進学について」

- ・卒業年次就職希望生徒（当該年度の求人票が届く前）

「就職への心構えについて」

- ・その他の生徒（費用については、なるべく年次の早い段階）

「進学にかかる費用について」、「本校進路における心構えと進路状況について」

○卒業予定生向け進路ガイダンス

[目的] 進学・就職に向けての具体的な生徒の動きや手続きなどを知る。

- ・ガイダンス内容 進学及び就職に関する手続きの詳細についての説明（進路活動開始前）

○若者支援サポートステーション講演会

[目的] 若者支援機関の機能を知り、その活用方法を学ぶ。

- ・8月19日に、実施校にて「若者サポートステーション講話」を実施。学習サポートや卒業後の進路相談等、若者支援についての話をメインとし、最後にヤングケアラー支援についても触れていただいた。同日、サポステスタッフによるキッチンカーと個別相談会も開催し、生徒とサポステスタッフが直接交流する機会もあった。講話に参加した生徒からは「サポステの存在を知ることができてよかった」、「困っていることがあったら相談してみたい」と好評であった。

### 若者サポートステーション講話(8月19日)



- ・サポステ講話には**60名**の生徒参加
- ・生徒玄関前では、サポステスタッフによる**キッチンカー**
- ・講話後、食堂にて**サポステスタッフとの個別相談会**実施

### 若者サポートステーション講話の動画公開



- ・協力校生徒などに向けて、限定配信で公開中
- ・**Googleクラスルーム**で動画公開を知らせ**QRコード**を配信
- ・今後、協力校のLHRなどでも活用できるのか？

○教育相談若者支援講座

[目的] 自分を大切に、人を大切にすることについて学び、よりよい人間関係の築き方や繋がり方について考える。

- ・10月21日に、実施校にて本校の井出スクールカウンセラーによる「若者支援講座」を実施。「自分の取扱説明書」をテーマに講話を行った。

### 若者支援講話(10月21日)と動画公開



- ・若者支援講話には**84名**の生徒参加
- ・「**自分を知る**」とは、一体**どういふことなんだろう？**をテーマに、自分と向き合い、自己理解を深めていく

## ○自己理解チェックシート

[目的] 生徒個々の自己理解の深化と、担任による生徒把握及び指導への活用。

- ・生徒が毎年度実施することで、自身の成長や変化を実感させる。また、経年比較を可能とするため、数年間は質問項目を固定して運用する。
- ・実施時期について、今年度は9月1日～9月30日、10月5日に実施したが、次年度以降は、次のように実施する。卒業年次の生徒は、進路適性を改めて考案する4月に実施することが望ましいが、担任が進路指導や生徒指導要録の記載に活用できるよう、遅くとも8月までには実施を完了する。卒業前年度の生徒については、進路を具体的に検討し始める時期（10月頃）に合わせて実施する。

## イ 学習支援「ベーシック」

①概要：事業費による学習指導員の配置による学習支援の実施

(※実施校において、課外活動として実施)

②詳細：学習指導員：北海道医療大学心理学部臨床心理学科及び大学院心理科学研究科臨床心理学専攻 計5名

支援期間：令和7年（2025年）4月27日(日)～令和8年（2026年）1月11日(日) 350時間配置（各日最大2名×5時間×35日間）

③成果：会議室を活用した自習スペースにおいて、学習に不安を抱える生徒への個別支援や「学習の要点ポイント集」の作成、実習・面接時の指導を多角的に実施した。その結果、利用生徒の6割以上がリピートを希望する高い支持を得た。特に、教員には相談しにくい「基礎的なつまずき」を共有できるメンタルフレンドとしての役割を果たし、活用生徒アンケートでも「優しく寄り添ってくれた」といった極めて高い満足度を示した。また、学習指導員による詳細な「報告フォーム」の運用により、教員が生徒の潜在的な困難さを早期に把握できる体制が整い、生徒の居場所づくりと組織的な支援の両面において大きな成果を上げた。

④課題：・指導体制の安定化と質の向上：学習指導員の配置を継続するとともに、単なる配置に留まらない質の向上が求められる。全体への周知を徹底し、教員との事前打ち合わせを密にすることで、教科指導とより深く連動した連携強化を図る必要がある。

・多角的な連携と支援範囲の拡大：学習指導員間の連携を深めるだけでなく、学習支援と教育相談支援の緊密な連携を構築し、多角的なサポート体制を充実させなければならない。あわせて、不登校傾向の生徒等に対する「学び直し支援」の充実も喫緊の課題である。

・オンライン活用による格差の解消：学習指導員を物理的に配置できない協力校への対応も重要である。協力校における学習支援を確実に実施するため、オンライン学習システム「Yuhō Study」を本格的に活用し、居住地や通学校を問わないサポート体制を確立することが不可欠である。

昨年度より、実施校では、北海道医療大学の大学生・大学院生による「学習指導員」を配置し、報告課題のサポートや授業での学習支援等を行った。

4月には、学習指導員向けの全体オリエンテーションを行い、本研究事業の説明、学習指導員の役割・業務、本校生徒の状況に関する理解を深めた。

面接日は、2名の学習指導員で対応することとし、対応した生徒数は延べ605人になる。学習指導員が積極的に生徒に声掛けを行い、生徒の困り感に対応している。また、生徒に学習指導員を知ってもらうため、「学習指導員の自己紹介ポスター」をそれぞれ作成し、生徒の待機場所となっている会議室の黒板に掲示している。

学習指導員は、面接のサポートのない時間帯には、基本的に会議室に在駐し、生徒の報告課題の質問を受ける等のサポートを行っている。

また、面接日のサポートをスムーズに行うため、事前に学習指導員の得意科目と苦手科目を確認し、担当科目選定に反映させている。勤務時間の最後には、「報告フォーム」と「学習指導員同士の引き継ぎ用紙」を必ず記入し、「今日の出来事は、今日のうちに報告する」システムとした。

学習指導員の「報告フォーム」において、対応している生徒として多いのが、「①基礎的な内容でつまづいている生徒、②困っていることを言えない生徒、③進路で悩んでいる生徒」である。学習指導員が生徒と一緒に、報告課題に取り組んでいると、「教科書と報告課題で、文章の改行しているところが違い、答えを探せなくなっている」、「数学などで、公式に当てはめることができても、割り算ができなくて答えが出せない」などで困っている生徒もおり、生徒の「できない」が、どこでつまづいているのかに「気付く」ことが、学習支援で大切であるということが分かったという報告もあった。

先生に聞きたいんだけど、レポートのこの問題を手伝ってほしい。(学習サポート)

現役大学生の人と話してみたいな(話し相手)

### 学習指導員の配置 (R6年度より実施)

北海道医療大学生・・・5名  
面接日に2名で対応

TTでの支援・・・計278人  
個別での学習支援・・・計78人  
話し相手として支援・・・計249人

→のべ**605人**の生徒対応  
(1月11日学習指導員最終日まで)

**学習指導員います!!**

大学院生: さん さん  
大学生: さん さん  
うち2人が、3F会議室や、国際教室で手助けします。

**来校日程**

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
11日(日)	8日(日)	17日(日)	2日(火)	5日(金)	4日(木)	2日(火)	6日(日)	13日(火)
17日(火)	18日(水)	19日(木)	9日(火)	12日(金)	9日(日)	7日(日)	11日(木)	18日(日)
22日(木)	19日(土)	24日(土)	28日(火)	14日(土)	25日(火)	13日(土)	25日(土)	24日(金)
20日(木)	20日(金)	26日(金)	31日(土)	21日(土)	30日(日)	14日(日)	27日(日)	

※各面接日と夏休み・冬休みスケジュールに注意!

**対応時間**

2h(10時30分)	課題のサポート・おしゃべり一緒にしませんか?
5h(14時35分)	気軽にお話ししましょう~



また、学習指導員からの生徒に対する声掛けとして、「①自己開示、②共感、③相手が話の主役になるようなコミュニケーション、④ポジティブな声掛け、⑤できていることに注目させる」ことを意識して対応していたことが挙げられる。

学習指導員について、実施校の生徒を対象にアンケートを行った。その結果、60%程度の生徒が学習指導員の存在を認知していたが、実際に活用したのは24.8%であった。活用したことのある生徒のうち、「今後も活用してみたい」と答えたのは6割となり、一度利用したことのある生徒にとって、満足度は高かった。学習指導員自身も、受け身ではなく、積極的に生徒に声掛けを行った結果、「自分からは繋がりをもてないが、実は困っている生徒」に必要な支援が届いていたように感じていた。

スクールカウンセラー等については、どうしても「自分から繋がろうとすることができない生徒」が活用している印象が強く、その他の気になる生徒にどう手を差し伸べ、アプローチしていくのが課題であったが、学習指導員がうまく機能したことにより、生徒のニーズを把握することができた。今後も、生徒のサポートとして学習指導員のような存在が活用できたらと、強く感じている。

また、学習指導員の活用について、「会話だけ」または「学習支援あり」と答えた生徒に、「実際に学習指導員と関わってみてどうか」と改めて質問したところ、学習指導員の「丁寧な対応」と「一緒になって勉強に取り組んでくれる姿勢」について評価する声があった。学習指導員自身も、「声を掛けてみると、ちょっとしたところでつまずいたり、困っていることが分かった」、「生徒の質問にきちんと答えられるように、改めて家で高校時代の勉強を復習している」と前向きに生徒と関わりながら自身の学びの復習を行うとともに、「生徒にどうやったら分かりやすく教えられるだろうか」、「限られた時間でどのように対応したらよいか」ということについて、学習指導員同士で考えたり、教員も交えて意見交換もしながら対応してきた結果が、このような成果として表れたと感じている。

学習指導員の成果としては、「①生徒にとって『相談しやすく、繋がりやすい』存在となっていること」、「②面接指導で多くの生徒が受講し、教員がすべての生徒に対応するのが難しい場合でも、学習指導員が生徒のサポートに徹することで学習支援ができていくこと」、「③消極的な生徒でも、学習指導員からの声掛けによって困りごと・悩みごとを話せるきっかけになっていること」の3点があった。また、学習指導員からは「話しかけると、嬉しそうに会話をしてくれる人も多い」との報告もあり、人との繋がりを求めている生徒たちの心の支えになっていることが明らかになった。

#### (実施校生徒向け)学習指導員アンケート②

Q. 実際に学習指導員と関わってみてどうでしたか？

- ・優しい方だと感じました
- ・教科書とか学習書を読んで内容を理解してから教えてくれるから、安心して聞くことができた
- ・丁寧な受け答えでよかったです
- ・勉強の分からないところを教えて貰えたいるので助かります
- ・自分の理解の追いついていない所を丁寧に教えて下さって、とても助かりました。優しく寄り添ってくれたのも嬉しかった
- ・学びが増えた ・話しやすかった ・話して楽しかった

## 2 ICT を活用した多様な学習指導の研究

(再掲 令和7年度研究イメージ図 右側)



## (1) ICTを用いた面接指導の工夫改善

### ア ICT等を活用した面接指導の工夫改善

#### ① 概要

- ・生徒の自宅学習（ICTを活用した多様な学習指導）に対するサポートの充実
- ・実施校の教員が全道各地に分散する協力校（32校）の生徒の面接指導のサポート
- ・協力校地方指導員との学習指導内容の差異を解消

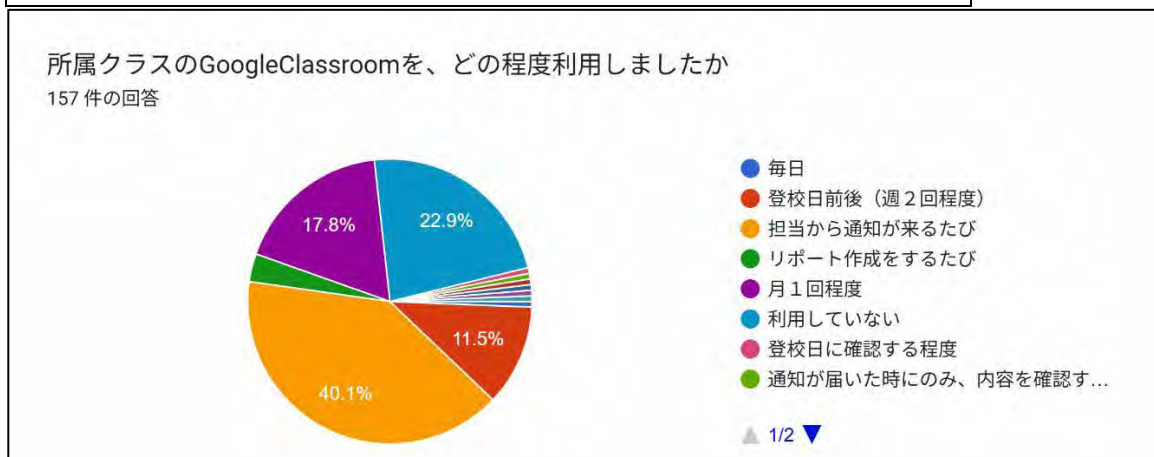
#### ② 実施内容

- ・Google スライド、動画（YouTube、Google screencast 等）コンテンツを導入し、実施校のならず協力校の生徒にも効率的な学習内容を提供
- ・GWS（Google Work Space）において全ての科目において一定量（学習支援教材のばらつきがなく、生徒のニーズに応えられるような内容）の学習支援教材を提供できるよう教員へのサポート

#### ③ 成果

- アンケート結果と考察（Google classroom の利用について）

【Q】 所属クラスの Google classroom をどの程度利用しましたか。



所属クラスの Google クラスルームを8割弱の生徒が活用しており、「勉強の進め方について質問しやすかった」、「先生独自の解説動画がよかった」、「面接授業に出られなくても自宅で学習できた」といった肯定的な意見があった。

【Q】 科目の Google classroom を活用したことで学習に役立ったことを教えてください。（自由記述）

- ・テスト勉強対策のプリントで学習できたこと。
- ・勉強の進め方など質問できるのがよかった。
- ・先生からの連絡が分かりやすい。レポートの提出期限が分かること。
- ・重要なポイントや問題を解くカギを役立てて自分で答えを解くことができた。
- ・数学 I 上の基礎計算について説明をしている動画でより理解を深めることができた。YouTube 等の動画も良いが、先生が話して説明している動画の方が頭にスッ

と入ってきて、分かりやすかった。

- ・疑問のある設問の解説動画を見ることができた。
- ・書道課題の書き方について、手本を動画で見ることができたこと。
- ・体育の報告課題が全て解答できた。
- ・面接に出られない時でも授業で使われた資料を見たり解説を受けたりできたこと。 等

一方、利用しなかった理由を一覧にしてみると、次のとおりであった。

**【Q】** 利用していない理由はなんですか。

- ・忙しくて開く余裕がなかったから。
- ・利用しようと試みたが、入り方が分からず使い方が分からないから。
- ・レポートに同封されている説明やネット、AI で事足りる。
- ・教科書で読み解けるから。

等、Google classroom に参加しなくても現状で不便がないという意見もあった。

#### ④ 分析 (ICT を活用した学習支援の認知度と評価)

生徒がオンラインやデジタルツールを使った学習をどのように捉えているか、その利用状況と評価を分析した。

○ ICT 学習支援の認知度と利用頻度

**【Q】** 本校に ICT を活用した学習支援 (Web 上での報告課題提出、学習動画の視聴など)

の制度があることを知っていますか。

- ・全体：60.4% の生徒が「知っている」と回答した。(159 名中 96 名)
- ・学校別の認知度:
  - 実施校：65.6% (90 名中 59 名)
  - 協力校：53.6% (69 名中 37 名)
  - 全 体：60.4% (159 名中 96 名)
- ・ICT 支援の利用頻度:
  - レポート作成のたび： 33.3%
  - 月に数回程度：24.5%
  - 週に 1 回以上： 11.9%
  - 利用していない：30.2%

#### ⑤ 考察

全体の 6 割が ICT を活用した学習支援を認知しており、特筆すべきは協力校でも半数以上の生徒が認知していることである。これは、学習指導員の認知度 (39.0%) と比較して高く、ICT 支援に関する広報は比較的浸透していると言える。また、非常に高い数値であり、ICT 支援に関する広報がある程度行き届いていることを示唆している。

一方で、実際に利用していない生徒も3割程度存在した。制度は知っていても、利用するまでには至らない、あるいは利用する必要性を感じていない層が一定数いた。「今後、オンライン学習でどのような機能・サービスがあればよいと思いますか。」の質問に対し、自由記述欄からはより便利で質の高い学習環境を求める具体的な声があった。

・学習管理・可視化に関する要望

「自分のレポートの提出状況や得点を確認できるもの」、「レポートの提出状況や評価の確認」、「成績表などもオンライン上で確認できるようにしてほしい」

・コンテンツの充実に関する要望

「コロナ禍の時にあった学習動画を見てレポートを作成し、面接時間を減らせる制度」、「動画授業を増やしてほしい」、「教科書の内容を解説する動画」

・コミュニケーションに関する要望

「先生に直接質問できるようなチャット機能」、「気軽に質問できる場所が欲しい」これらの生徒の声から、それぞれの要望について次のように分析することができた。

- ・生徒は単にレポートを提出するだけでなく、自分の学習進捗や成績をオンラインで一元的に把握したいという強いニーズを持っている。
- ・過去に提供されていた「学習動画」の評価が高く、その復活や拡充を望む声が目立つ。生徒は動画によるインプット学習はレポート作成の助けになると期待している。
- ・オンライン上での双方向のコミュニケーション機能（特に質問チャットなど）への期待も高く、孤立しがちな通信制の学習をサポートする上で重要な要素となり得える。

⑥ 課題

- ・学習システムの使用費用と環境整備費用（生徒一人端末デバイス、Neat（ZOOM 端末）の実施校・協力校への準備）
- ・ICT研修の充実
- ・オンタイム・オンデマンド学習での面接時間数の反映
- ・実施校・協力校ともに学習内容の差異をなくすこと（協力校指導員の負担軽減）

イ 放送視聴による多様なメディアを活用した学習支援

① 概要

- ・通信制課程全受講生徒を対象としてNHK 高校講座を活用
- ・報告課題と連動した学習内容の理解を深めるための放送視聴の活用
- ・面接時間数として通常の面接と連動した計画的な放送視聴の活用
- ・止むを得ない事情による補完な手段としての放送視聴の活用

※上記4つの観点から協力校は7月、実施校は10月から申込み受付を開始

② 実施内容

- ・ 申込…生徒からの申請
- ・ 受付…生徒の学習状況（報告課題の遅れ等）を担任確認で受付
- ・ 手続…担任から申込書を学習指導部へ  
     学習指導部は教科担当へ依頼  
     教科担当が実施視聴内容を決定
- ・ 視聴…生徒自身が各自のメディア（視聴媒体）で視聴学習開始
- ・ 視聴学習による面接時間数免除の認可  
     〔紙媒体提出による認可〕  
     …生徒が申請時間数分の「放送視聴学習票（視聴レポート）」を提出  
     教科担当は「学習票」をチェック → 面接時間数免除の認可・不認可の決定  
     〔デジタル媒体利用による認可〕  
     …生徒は各科目の「Google classroom」上にアップされた放送内容に沿ったテスト  
     にデジタル端末上で取り組み報告 → 合格点に達した場合に認可
- ・ 報告…教科担当 → 学習指導部 → 担任
- ・ 補足…申込み生徒数 7月転入を含め 63名

### ③ 成果

63名が申請し、58名が終了した。保健体育、数学、情報、理科で GoogleClassroom を利用し、視聴とテストを実施した。ラジオ放送、テレビ放送その他の多様なメディアを利用して面接時間数の一部を免除できるこの取組は、仕事で多忙な生活を送る生徒、病気のため思うように面接指導に参加できない生徒、7月転入により面接時間数の確保が容易でない生徒、もともと面接指導の時間設定が少ない協力校の生徒等、さまざまな状況下に置かれた生徒の学習支援となることが期待できる。

### ④ 課題

早期に申し込んだが学習停止になった場合がすでに報告されており、継続した担任の確認が必要である。今後、この制度をより多くの生徒に活用してもらうためには、「Google classroom」などでの周知等が必要である。また、デジタル媒体での視聴確認はスムーズで有効であるがゆえ、学習報告の紙媒体から「Google classroom」への移行も一つの方法と考える。指導する教員側のデジタルスキル向上が課題である。また、紙媒体での提出には、通信費もかかるという生徒側の負担も考えられる。さらに、学習内容の理解を深めるための放送視聴の活用は、実際生徒がどれくらい視聴しているのかわからず実態が見えにくい。今後は計画的にどう放送視聴を活用させるのか、「Google classroom」の有効活用も含め考察する必要がある。

## (2) Web等による報告課題の工夫改善

### ア 報告課題の電子化に関する研究

#### ① 概要

既存の報告課題をGWSを用いてデータ化しGoogleフォームにて学習するシステムづくりと検証

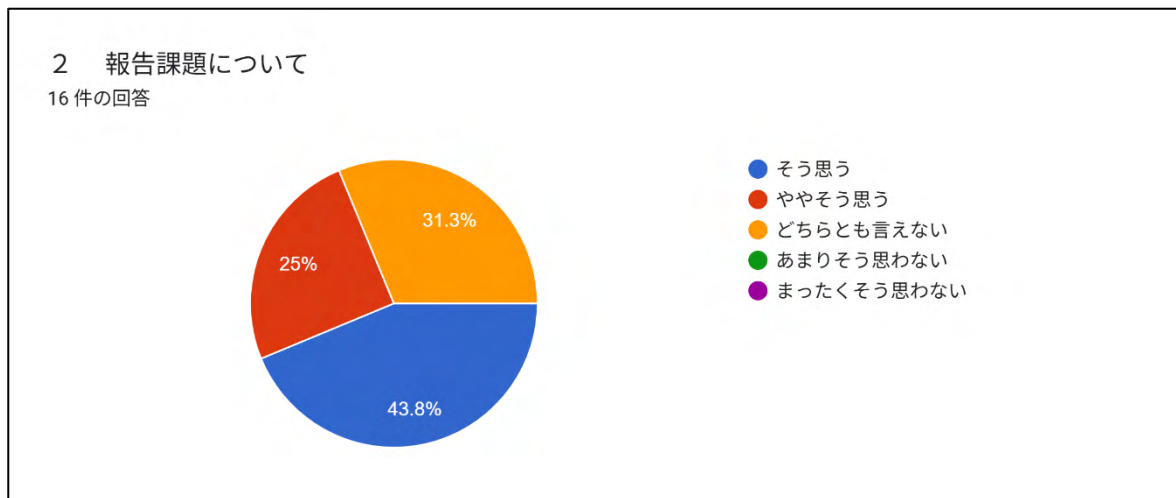
#### ② 実施内容

- ・科目「体育1」、「体育2」、「体育3」、「体育4」の各科目において、それぞれ第1回の報告課題と同程度の内容をGoogleフォームを用いて作成し、生徒が自主的に予習・復習等に活用できるような環境づくりをした。
- ・構成については、「前半：体育理論、後半：実技」と2分割し、各50点を配分した。また、報告課題と同様な問い、一部写真付きの説明等を工夫し、実施した。

〔実施生徒アンケートより〕

#### ○ 【体育1】（前半：体育理論）

「今後、報告課題が電子化になった場合、あなたにとって学習（提出・自己管理等も含め）しやすくなると思いますか。」



※そう思う：43.8% ややそう思う：25% どちらとも言えない：31.3%

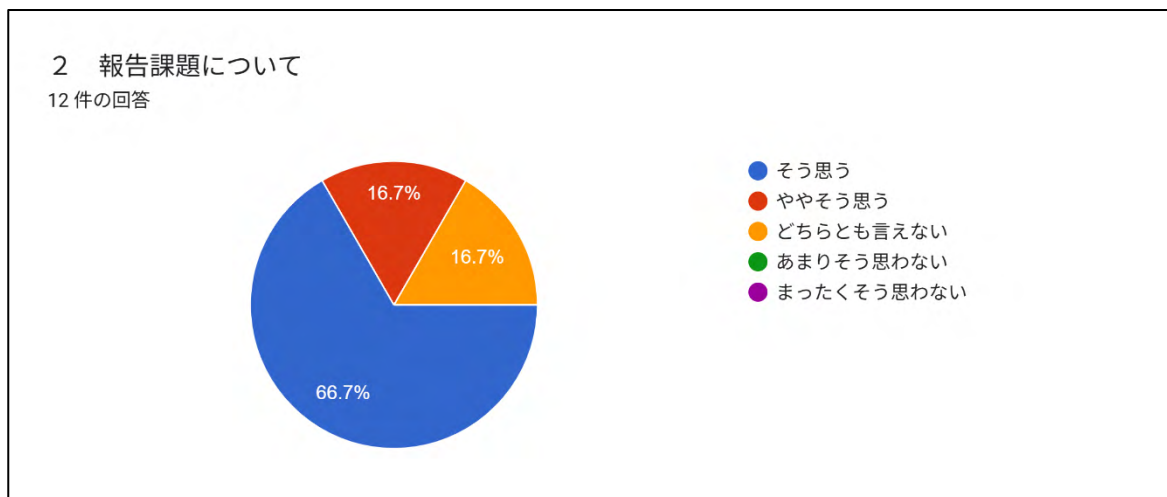
#### ○ 【体育1】（前半：体育理論）の感想

- ・気軽にできるので軽く予習、復習するにはよいと思う。
- ・レポート等を出さずに、スマホで手軽に復習ができるので、取り組むハードルが低くて良いなと思いました！参考になった。
- ・教科書を見ながらレポートを解いていたけれど今回教科書を見ずに改めて解けてよかった。
- ・何もみないで1度チャレンジしてみた。復習したい。
- ・提出する前に確認できるのでミスが減らせていいと思った。

- ・選択なのがやりやすくて良かった。
- ・間違いが見つかって良かった。
- ・レポートの漢字を間違えていないかのチェックが簡単で良かった。
- ・オンラインですることによって時間や場所を取らずに楽に学習できたなど思う。等

○ 【体育1】（後半：実技）

「今後、報告課題が電子化になった場合、あなたにとって学習（提出・自己管理等も含め）しやすくなると思いますか。」



※そう思う：66.7% ややそう思う：16.7% どちらとも言えない：16.7%

○ 【体育1】（後半：実技）の感想

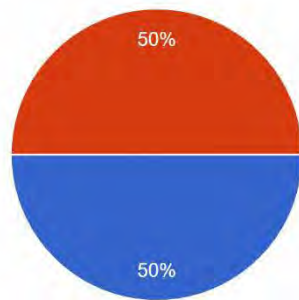
- ・手軽に復習できるのが嬉しい。
- ・問題として出題していただくとテスト勉強の練習ができてとても良かったし、頭に全然入っていないことが再認識できて学びの時間になった！ありがとうございます。報告課題が電子化することに賛成。
- ・バドミントンのルールや技術をまだあまり理解していなかったけど、今回のチェックで少しは理解することができた。
- ・フライトの種類がたくさんあった。
- ・その場で採点ができて便利。
- ・バドミントン部だったのに詳しい用語を知らない場所があってちょっと苦戦した。
- ・大問6の②がっているか心配だったので確認できて良かった。等

○ 【体育2】（前半：体育理論）

「今後、報告課題が電子化になった場合、あなたにとって学習（提出・自己管理等も含め）しやすくなると思いますか。」

## 2 報告課題について

2件の回答



- そう思う
- ややそう思う
- どちらとも言えない
- あまりそう思わない
- まったくそう思わない

※そう思う：50% ややそう思う：50%

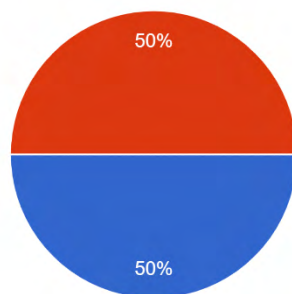
### ○ 【体育2】（前半：体育理論）の感想

- ・レポート課題で改めて復習することができたのでとても勉強になった。
- ・スポーツの細かな情報とその問題点がはっきりと理解することができた。

### ○ 【体育2】（後半：実技）

## 2 報告課題について

2件の回答



- そう思う
- ややそう思う
- どちらとも言えない
- あまりそう思わない
- まったくそう思わない

※そう思う：50% ややそう思う：50%

### ○ 【体育2】（後半：実技）の感想

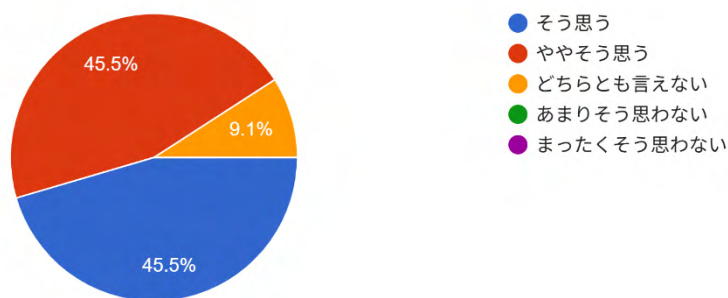
- ・細かいルールから基礎までしっかり学ぶことができて良かったです。
- ・しっかりとルールを理解して実践に繋がる復習になった。

### ○ 【体育3】（前半：体育理論）

「今後、報告課題が電子化になった場合、あなたにとって学習（提出・自己管理等も含め）しやすくなると思いますか。」

## 2 報告課題について

11件の回答



※そう思う：45.5% ややそう思う：45.5% どちらとも言えない：9.1%

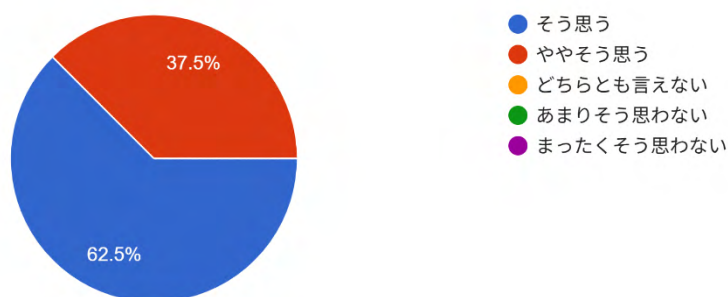
### ○ 【体育3】（前半：体育理論）の感想

- ・電子だと字が小さくてもアップにできるから凄くいいと思った。
- ・レポートの復習ができた。
- ・文字を書くのが苦手でもいつも時間がかかってしまうので、スマホだと早く書き込めてよいなと思った。
- ・効果的な動きのメカニズムの所が特に難しかった。
- ・手軽に復習ができるポイントが良かったなと思った。
- ・復習がしやすくなった。
- ・レポートの内容を振り返りながらできてよかった、分かりやすい。 等

### ○ 【体育3】（後半：実技）

## 2 報告課題について

8件の回答



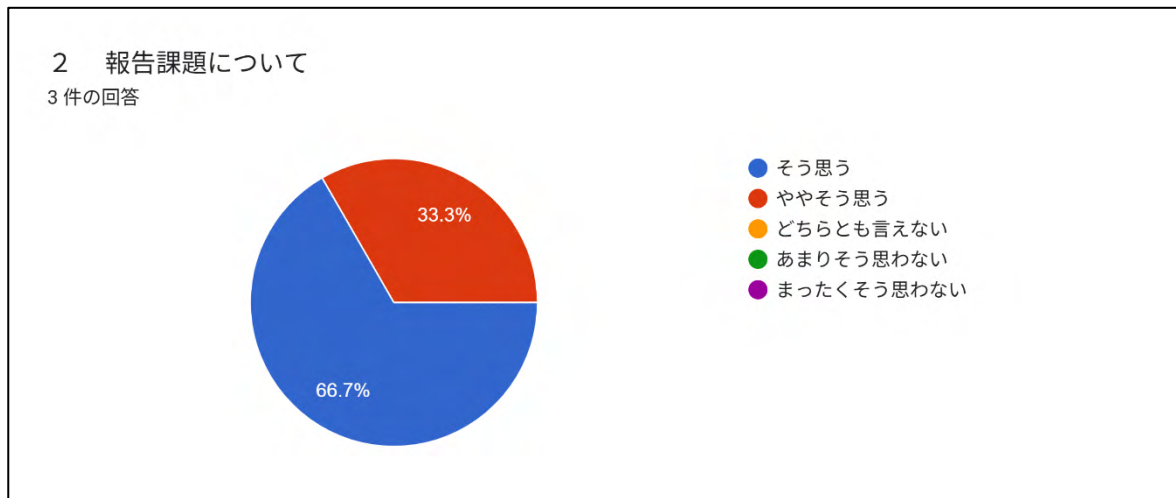
※そう思う：62.5% ややそう思う：37.5%

### ○ 【体育3】（後半：実技）の感想

- ・2年生の時に行った体育の課題にも出てきた部分もあったから進めやすかった！

- ・卓球のルールなどを知れて良かった。
- ・自分が間違えたところがすぐに分かるのが良かった。 等

○ 【体育4】（前半：体育理論）

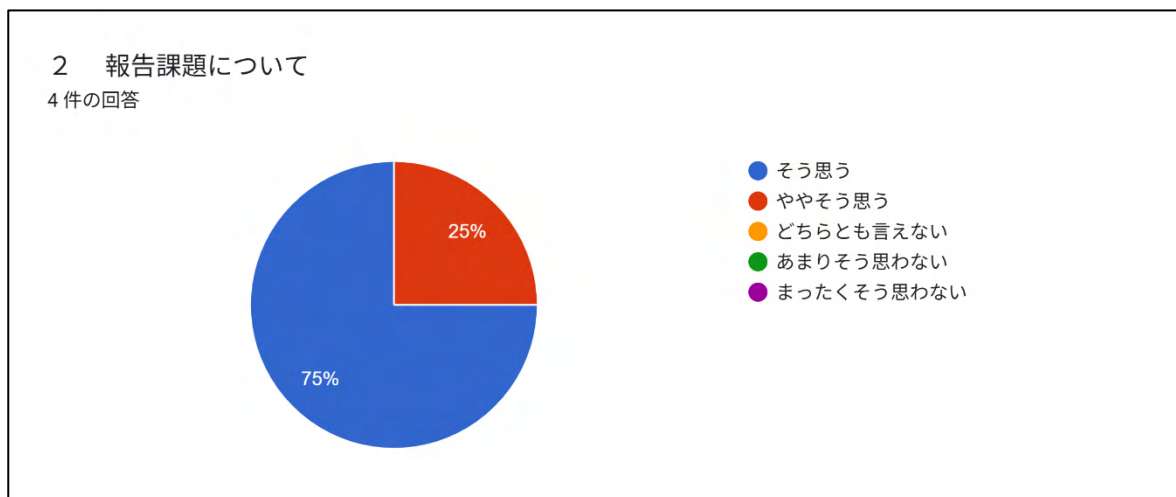


※そう思う：66.7% ややそう思う：33.3%

○ 【体育4】（前半：体育理論）の感想

- ・結構間違いがあった。
- ・問題を分かりやすく確認できて良かった。
- ・ありがとうございます。

○ 【体育4】（後半：実技）



※そう思う：75% ややそう思う：25%

○ 【体育4】（後半：実技）の感想

- ・意外と間違えている部分があった。
- ・問題を分かりやすく復習できる

③ 成果

- ・ Google フォームによる小テストを試行した生徒数

- ・ 体育 1 18 名実施（うち前半・後半の両方は 8 名）
- ・ 体育 2 2 名実施（うち前半・後半の両方は 2 名）
- ・ 体育 3 11 名実施（うち前半・後半の両方は 5 名）
- ・ 体育 4 4 名実施（うち前半・後半の両方は 3 名）

- ・ 35 名参加のうち、33 名がスマートフォン使用、10 名が協力校からの参加
- ・ 実際の報告課題の評点（10 段階）を各科目の平均で算出した結果

- ・ 体育 1 9.8 点（受講者全体の評点の平均 9.4 点）
- ・ 体育 2 10 点（受講者全体の評点の平均 9.6 点）
- ・ 体育 3 9.9 点（受講者全体の評点の平均 9.8 点）
- ・ 体育 4 10 点（受講者全体の評点の平均 9.6 点）

- ・ 全員が ICT を活用した結果、評点自体に反映されていることが明らかになった。特に 7 名の生徒はこの取組で予習したことで大幅に評点が向上していた。
- ・ 全道各地にいる協力校で実技の内容が異なるため、今回の取組で協力校生徒にもリポートの実技内容を中心にオンタイムにて学習を提供することができた。

④ 課題

- ・ 生徒側では、Google classroom システム自体の理解と活用、効率よく学習する意欲と自己管理、教員側としては、各科目担当の周知・宣伝、業務の負担（フォームの作成、スプレッドシート活用など）があり、GWS 研修も必要である。
- ・ 道教委のセキュリティポリシーの関係から、GWS を活用した報告課題、試験の実施が難しいことが分かった。
- ・ 直接成績に反映されるわけではなく、あくまでも生徒の個別最適な学びを支える自主的な学習であるため、全受講生徒に浸透しづらい。

(3) ICT を活用した生徒同士の学び合いや学び直しを支援する環境の整備

ア 通教学習相談室の充実

① 概要

GWS（Google classroom 等）の活用を通して生徒の学習能力向上を図る。

② 実施内容

- ・ GWS の研修会の実施（5 月） 実施校・協力校教員対象
- ・ Google classroom の利用率の向上（クラス・科目毎の集約と周知）  
初年度より受講生徒全員の学校アカウント発行、スタートガイド作成（スライド・動画）し、S ドライブ（道立高校共有ファイルストレージ）にて周知。

- ・本事業の学習支援チームと協働して認知度を高めるためのポスター作成及び生徒への呼び掛け。
- ・生徒・保護者向け情報発信 Web サイト「You 通信」を「YUHO PORTAL」へ改名して再整備するとともに、Web サイト内に通教学習相談室「Yuho Study」を整備。
- ・「Yuho Study」内の各科目（商業、家庭を除く）の GoogleClassroom にて「質問フォーム」を設置。生徒の学習に対するつまずき（内容・方法も含め）を最小限にし、学習意欲向上を促進。

○実際のホームページ（YUHO PORTAL、Yuho Study）



## YUHO STUDY

有朋スタディ

ボタンを押すと、各科目のClassroomへ入ります。

学習について質問をしてみましょう。もしかしたら、同じ質問をしている人がいるかもしれません。

担当の先生による学習のサポートもあります。

戻ってきた報告課題を見ながら、学習を振り返りましょう。間違えたところの参考になる話題がありますよ。

学校生活にかかわる質問は、実施校の組や協力校のクラスルーム、または、実施校にいる担任に電話で相談しましょう。

現代の国語

言語文化

論理国語

文学国語

古典探究

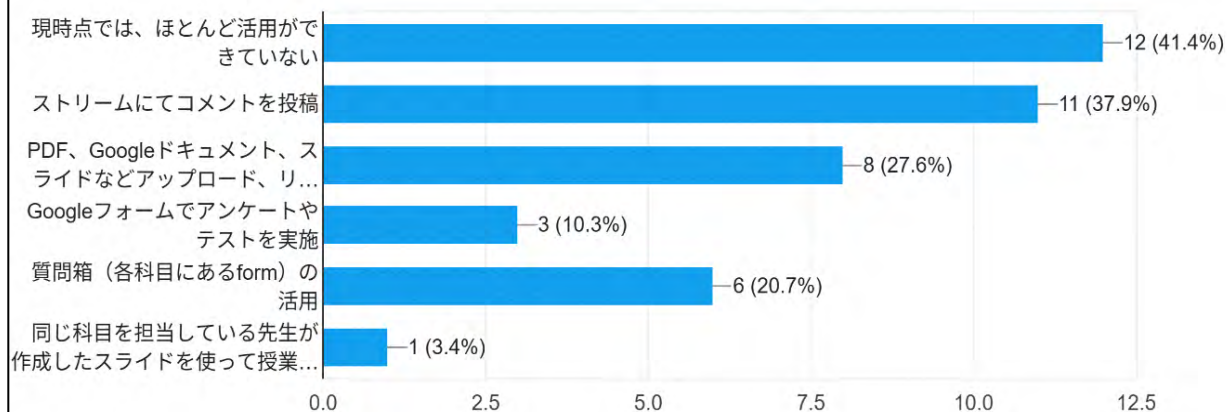
## ③ 成果

## ○ 実施校・協力校教員に GWS の研修会の開催

- ・「言語文化の活用方法」の紹介 (screencast の活用例)
  - ・「物理基礎の活用方法」の紹介 (Google サイトの活用例)
  - ・「ストリーム・授業等のコンテンツ」の紹介 (Googleclassroom の基本的活用例)
- 事後に「Googleclassroomでの実践内容」、「感想」などのアンケート調査を実施した。

## Googleclassroomで実践している内容

29 件の回答



「身近な活用方法がわかって、参加して良かった。」「できることからやってみようと思いました。生徒の方も楽しめると思う。」など肯定的な意見がある一方、「研修の機会がないと活用することは難しい」、「時代の流れについていけないことがわかった。」などという参加者の感想から、教員の捉え方の差異が明らかになった。

- 科目の classroom (商業、家庭を除き) にて「質問フォーム」を設置した結果、6月、12月時点の生徒の利用数は次のとおりとなった。

教科	科目	質問フォーム数 (6/11集計分)	質問フォーム数 (12/1集計分)
国語	現代の国語	5	10
	言語文化	0	2
	論理国語	1	4
	文学国語	0	2
	古典探究	0	3
地理 歴史	地理総合	0	1
	地理探究	0	0
	歴史総合	0	9
	日本史探究	0	0
	世界史探究	0	0
公民	公共	1	5
	倫理	0	0
	政治・経済	1	3
数学	数学Ⅰ(上)	1	8
	数学Ⅰ(下)	0	2
	数学Ⅱ(上)	0	0
	数学Ⅱ(下)	0	0
	数学A	0	1
理科	科学と人間生活	0	5
	物理基礎	0	1
	化学基礎	1	3
	生物基礎	0	1
	地学基礎	0	2
保健 体育	体育1	1	4
	体育2	1	5
	体育3	0	3
	体育4	0	0
	保健	1	3
芸術	音楽Ⅰ	0	1
	音楽Ⅱ	0	0
	美術Ⅰ	0	0
	美術Ⅱ	0	0
	書道Ⅰ	3	0
	書道Ⅱ	0	1
外国語	英語コミュニケーションⅠ(上)	0	2
	英語コミュニケーションⅠ(下)	0	1
	英語コミュニケーションⅡ(上)	0	1
	英語コミュニケーションⅡ(下)	0	0
	論理・表現Ⅰ	0	0
家庭	家庭総合(上)	×	×
	家庭総合(下)	×	×
	保育基礎	×	×

情報	情報Ⅰ	0	0
商業	ビジネス基礎	×	×
	ビジネス法規	×	×
	簿記(上)	×	×
	簿記(下)	×	×
合計		16	83

担当者への聞き取りにより、「科目の問い(学習内容)」、「学校の基本的な学習システム」、「報告課題の添削・返却状況の確認」等について質問されていることが明らかとなった。

#### ④ 課題

今年度の受講人数から考えると、83件という利用数は多いとは言えないが、相談できる環境がいつでもあるということは生徒にとってセーフティネットとして重要であると考え、来年度も引き続き各科目の質問フォームを設置する学習環境があると学習意欲が向上する生徒がいるものとする。

来年度以降、各教科・科目でのフォームの周知、運用を継続し、タイムリーな助言を生徒に対して行うことにより、学習意欲の喚起を一層促せるようにする。また、この作業の分業化、在り方についても見直す必要がある。

### (4) ICTを活用した教育活動の改善・充実

#### ア 報告課題の電子化研究に係る分析・評価

#### ① 概要

報告課題の電子化に向けた検証

#### ② 実施内容

「実施計画書」の「2. ICTを活用した多様な学習指導(3)令和7年度の事業計画」にある「③ICTを活用した教育活動の改善・充実」において、次の2つをねらいとして検証を行った。

- ・学習支援システムを導入することで添削指導等の教員による指導の状況と、生徒の学習状況において、どのような改善が見込まれるか。(教員：導入による成果と今後の課題、生徒：学習への影響)
- ・LMS(ラーニングマネジメントシステム：学習管理システム)の一部機能を備えた校務システムについて、一部の協力校において仮運用することを検討するとともに、生徒の学習にどのような影響を与えるのか。(教員：実施校・協力校間における進捗状況の把握、生徒：オンタイムで確認可能な学習状況管理システムの構築)

- 電子化した報告課題を検証するに当たってどのように紙面からデータ化したのか①  
《一連の流れ》
- 1 本校・北海道教育委員会・Manabie 社の 3 者合同会議
  - 2 電子化した報告課題を体験する生徒の決定・実施
  - 3 教員 13 名による添削・返却作業



- 電子化した報告課題を検証するに当たってどのように紙面からデータ化したのか②
- 1 担当教員・電子化する科目の決定
    - ・現代の国語、地理探究、数学 I（下）、物理基礎、生物基礎、体育 2、保健、英語コミュニケーション I（上）、保育基礎、情報 I、書道 II 計 11 科目
    - ・電子化する内容の決定（何回分を電子化するか、既存の報告課題から第何回目を提出させるか 等）
  - 2 Manabie 社が 11 科目全てデータ化
  - 3 電子化した報告課題の修正
    - ・担当教員へのレクチャー実施（操作説明会）→添削方法の手順の説明、変更したい点（修正要望）を Google ドライブで情報共有

## どのように紙面からデータ化したのか

①

### 担当教員の決定

●担当教科・教員の決定

電子化する科目

現代の国語、地理探究、  
数学Ⅰ（下）、物理基礎、  
生物基礎、体育2、保健、  
英コミュⅠ（上）保育基礎、  
情報Ⅰ、書道Ⅱ **計11科目**

●電子化する内容決定

（何回提出、既存の報告課題から  
第何回目を提出させるか）

②

### Manabie社が11科目 全てデータ化



③

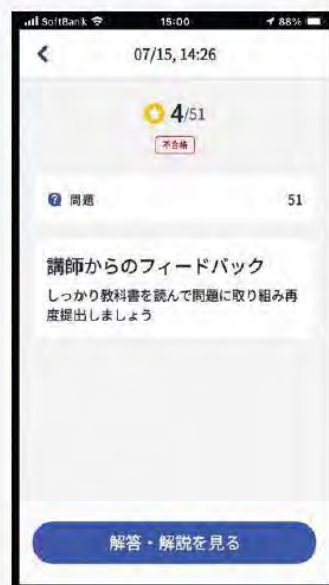
### 電子化した報告課題 の最終調整

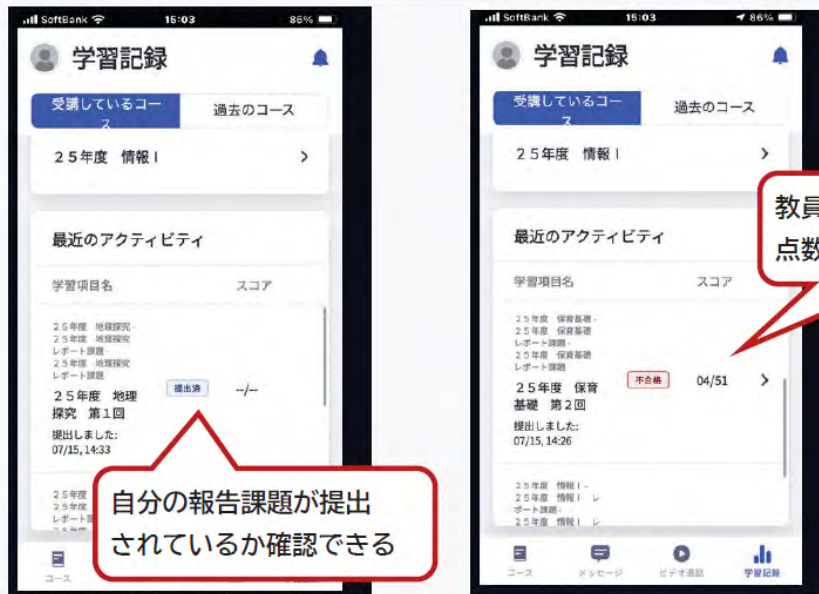
●担当教員へのレクチャー  
（操作説明会）

→添削方法の手順の説明、  
変更したい点（修正要望）を  
Googleドライブで情報共有

## 実際のスマートフォンの映像

## オンタイムでの 学習状況管理 システム





m 教員用 ログイン画面

特徴

- 生徒が提出すると、未添削のタブに生徒の情報が表示される。

学習項目、生徒名、添削担当、点数、添削完了日、返却日、期限日などの一覧



総評の記入

提出物情報

生徒

合計点数

97/100

合格点

50

講師からのフィードバック

ほぼ満点ですが、漢字で惜しくも一問と半分間違えてしまいました。カッコのある言葉は気をつけて。カッコにはいろいろな働きがありますが、ここでは上の言葉の言い換えの働きをしています。あくまで上の言葉がメインでカッコの中はサブです。でも、抜き出したからサブの言葉も省かない。■くんはサブだけになっちゃいました。「達」ですが、この字は「しんじょう」に「土」+「羊」と覚えてください。それ以外はパーフェクト！一度やった問題ですが、よく分かっていないと案外解けないものです。これだけできたのは、よく分かっているということでしょう。すばらしい。この後も頑張って取り組んでください。追伸・もしかしたら⑦にXと付いているかもしれませんが、Oですのでご心配なく。



Google form 申込情報からID/passを発行

ユーザーアカウント作成やパスワード作成・変更は、個別の編集画面でも実施可能。  
CSVファイルをドラッグ&ドロップ操作 一括作業が可能

【作業日程】 ※●印：学校・教員の動き ○印：生徒の動き

6月下旬

- ・ Manabie 社との打ち合わせ（キックオフ）
  - ①本事業について
  - ②スケジュールについて
  - ③（Manabie 社から）システムの概要・教材添削機能について説明

## 7月上旬

・Manabie 社との情報共有

### ●担当教科・教員の決定

電子化する科目…現代の国語、地理探究、数学 I（下）、物理基礎、生物基礎、体育 2、保健、英語コミュニケーション I、保育基礎、情報 I、書道 II 計 11 科目

### ●報告課題において電子化する内容の決定（何回分を電子化するか、既存の報告課題から第何回を提出させるか 等）

### ●Manabie 社が電子化した内容の連絡・調整

→レクチャーまでに内容を完成させる

### ●教員用 報告課題の電子化研究用 classroom 開設

### ●担当教員への Start ガイドの周知・説明（ログイン方法）

「Back office：管理用」と「Learner app：生徒用」に分け、それぞれ ID 等を管理

### ●デモ生徒の添削作業

### ●報告課題の電子化の試行協力生徒の募集（→申込人数：49 人）

方法：Googleclassroom、YuhPortal にて周知、ポスター作成、ビラ配り

受付後：①生徒の受講確認・許可

②各生徒へ「Manabie アカウント」及び「生徒用報告課題の電子化試行専用 classroom」の周知

※実施に当たり、今年度の受講科目のみに限定したが、2～4 年次の生徒から受講していない科目を体験したいという声があった。

## 7月中旬

### ●担当教員へのレクチャー（操作説明会）

→添削方法の手順の説明、変更したい点（修正要望）を Google ドライブで情報共有

### ○申込生徒への classroom 登録確認と募集周知

## 8月上旬

○classroom にて手順説明、個別で ID/pass 連絡

○個別のメール説明対応

○Manabie app 未ログイン及び classroom 未登録者への連絡（メール・電話）

### ●担当教員に対して、生徒が添削課題提出を完了したことについての連絡

## 10月下旬

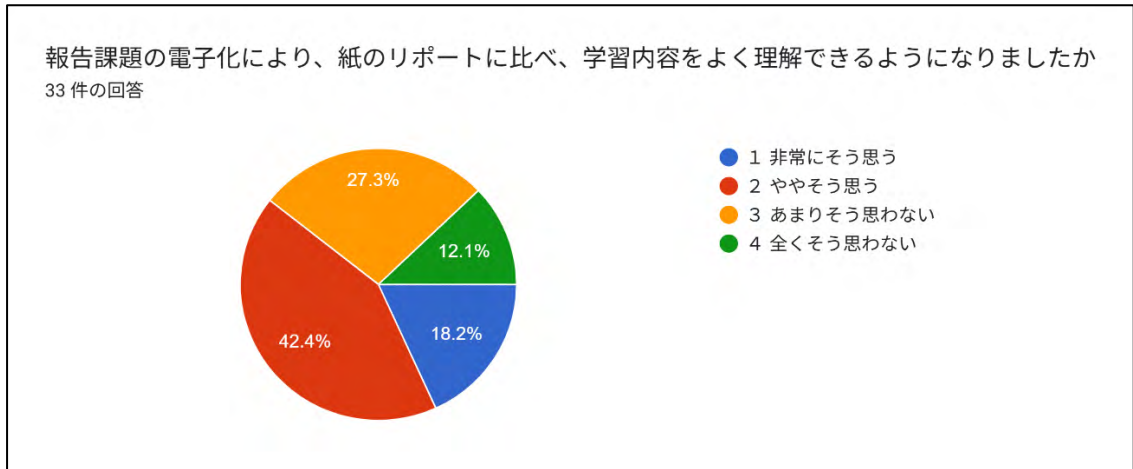
### ●担当教員に対して、生徒が添削課題提出を完了したことについての最終連絡

●生徒へアンケートの周知（classroom、YuhPortal）

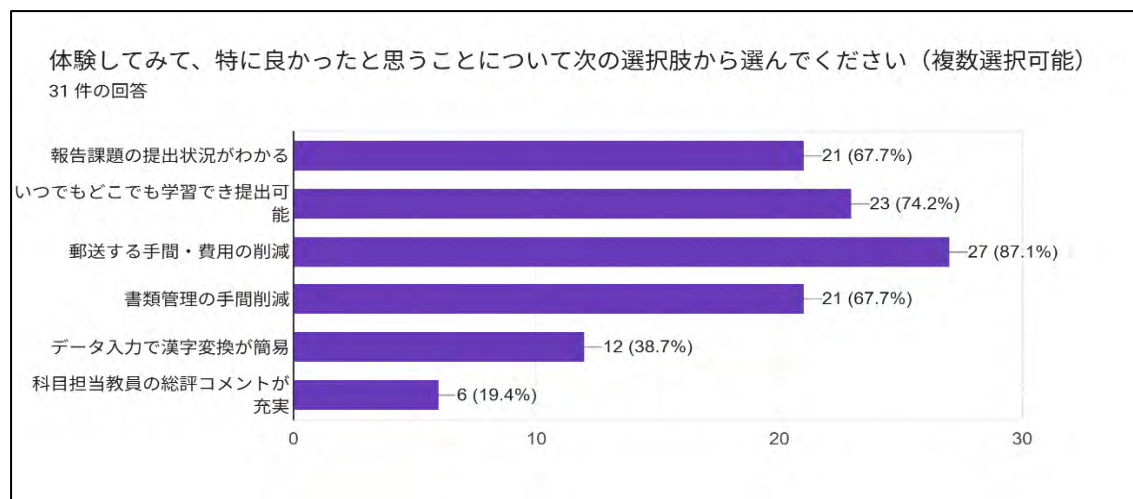
●生徒未提出者へメール・電話連絡

③ 成果

【生徒アンケートより】



※非常に思う：18.2%      やや思う：42.4%  
 あまり思わない：27.3%      全く思わない：12.1%



○ 電子化で「良かった」と感じた点については次のとおり。（参加者 32 名）

【Q】 報告課題の電子化の研究に参加してよかったと思うことは何ですか。（複数回答）

順位	メリット	回答者数 (32 名中)	割合
1	いつでもどこでも学習でき提出可能	28 名	87.5%
2	郵送する手間・費用の削減	23 名	71.9%
3	報告課題の提出状況がわかる	20 名	62.5%
4	書類管理の手間削減	15 名	46.9%
5	科目担当教員の総評コメントが充実	11 名	34.4%

〔分析〕

- ・利便性について高評価：「いつでもどこでも」というメリットは、参加者の9割近くが挙げており、これが電子化の核心的な価値であることを裏付けていた。
- ・実利的なメリットについても強く実感：郵送の手間と費用がなくなること、提出状況が分かることも、それぞれ7割、6割以上の生徒が支持しており、学習に係る負担の軽減に大きく貢献していることが分かった。

○ 電子化で「不便だった」と感じた点（参加者32名・自由記述より）

「特にない」という回答が多数を占める中でいくつかの具体的な改善点が挙げられた。

(1) 技術・システム面での課題

ア 手書き解答のアップロード：「数学などの解答を写真に撮って送るのが少し面倒だった」という声があった。

イ 動作の安定性：「サーバが重いと感じる時があった」、「画像のアップロードに時間がかかった」など、レスポンス速度に関する指摘があった。

(2) 機能面での要望:

ア 提出後の確認：「一度提出すると、自分の解答を見返すことができない」という点は、復習や記録の観点から改善が望まれる。

イ デバイス対応：「スマートフォンだと画面が小さく入力しづらい」といった、マルチデバイス対応に関する意見もあった。

〔分析〕

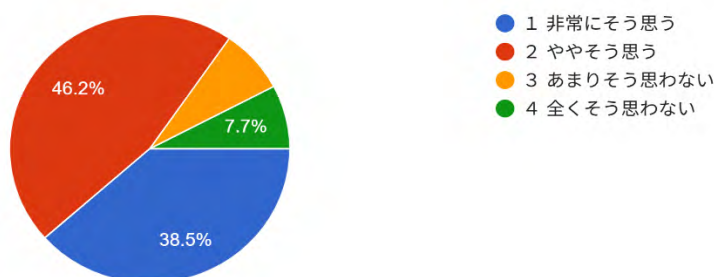
不便な点として挙げられたのは、システムの根本的な欠陥ではなく、「より快適に利用するための改善要望」がほとんどであった。特に、「①手書き教科への対応」と「②提出済みレポートの閲覧機能」は多くの生徒の学習効率をさらに高めるための重要な改修ポイントと言える。

【教員アンケートより】

- ・電子化レポートの評価：体験した生徒の半数以上が「学習内容をよく理解できるようになった」、「従来の紙媒体より勉強しやすかった」と回答した。
- ・良かった点：「郵送の手間・費用の削減」、「提出状況がわかること」、「書類管理の手間削減」が上位に挙げられた。
- ・困った点：「スクロールがしにくい」、「スマートフォンでは見づらい」、「タッチペンがないと記入しづらい」といった操作性の問題や、「国語の縦書き非対応、書道における実技添削（朱筆等）の限界などから、一部では紙の方が優れている」という意見もあった。

## ○ 教員からのフィードバック

紙面と比べ、報告課題の電子化により、コメント記...により添削業務の効率化に繋がったと思いますか  
13件の回答



※非常にそう思う：38.5%

ややそう思う：46.2%

あまりそう思わない 7.6%

全くそう思わない：7.7%

## ○ 業務負担の変化：体験した教員の 8 割以上、業務負担が「減った」と回答した。

- ・良かった点としては、「自動採点と返却のスピード感」が最も評価された。また、「手書き文字の判読に苦勞することがなくなった」、「書類整理の手間が軽減された」という意見もあった。

### ・課題と考えられる点

科目「書道Ⅱ」では、赤い墨で手本を示すといった実技指導が、電子化では困難となる。また、生徒の作品を印刷し、手本を書き加えて再度スキャンして返却するのでは、作業量が大幅に増えてしまうこととなる。

また、科目「現代の国語」では、複数回答問題で、どの選択肢を選んだか分かりにくい、生徒の解答が途中までしか表示されない、といったシステムの表示上の問題が指摘された。

システム全体の課題としては、「回答のデフォルト設定（一度設定した正答を後から変更するのが困難で、教員が手動で修正する必要があった）」や、管理・運営においては、在籍生徒が 3000 人以上になった場合、ID やパスワードの発行や管理作業が膨大になる懸念が明らかになった。添削担当の割当てにおいては、添削担当の教員がログインしても、自分が担当するレポートがどれか分からないという状況であった。

## ④ 課題（まとめと今後の展望）

- ・報告課題の電子化は、教員の負担を軽減する可能性を示し、大きな前進であった。
- ・ICT の活用が一部の教員や生徒に留まらず、学校全体に広げることが必要である。
- ・ICT 環境の有無が学力差に繋がらないように配慮する必要がある。
- ・教員への研修を十分に行い、システムへの理解を深めることが重要である。
- ・全てを ICT 化するのではなく、紙媒体のよさも活かしつつ、ICT と組み合わせた

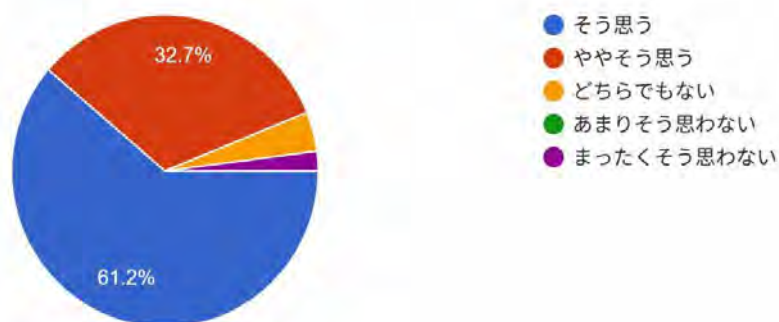
「ハイブリッド」な方法で進めていくことが望ましい。

- ・実施校と協力校の教員が連携し、学校全体の「ICTを活用した多様な学習指導」を充実させていこうという意識を持つことが、改革を進める鍵となる。
- ・LMSを精査・選別する必要がある。(Manabie、moca、Moodleなど学習システム)
- ・学習システムの使用費用と環境整備費用(生徒一人端末デバイス、Neatの準備等)について検討を進める必要がある。

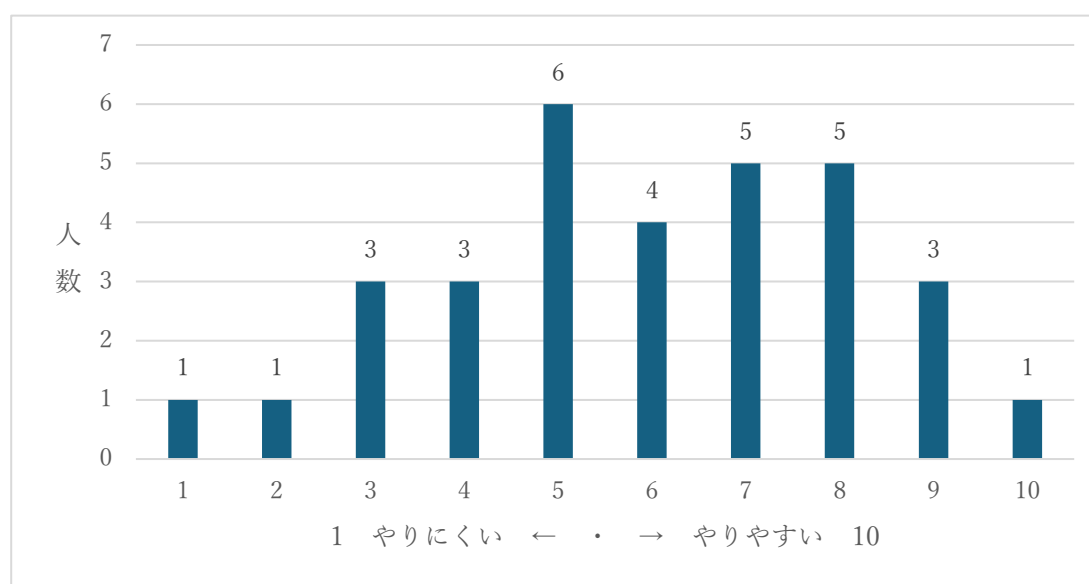
### 【報告課題の電子化の試行協力生徒募集時の生徒アンケート】

【Q】 今後、報告課題が電子化になった場合、あなたにとって学習(提出・自己管理等も含め)しやすくなると思いますか。

報告課題について  
49件の回答



【Q】 従来の紙媒体での学習と比べて、電子化した報告課題を活用した勉強方法はやりやすかったですか(10段階評価)



報告課題の電子化の試行協力生徒募集時の生徒アンケートには、電子化した報告課題

は学習しやすいという意見が大半であったが、実際取り組んだ結果、生徒たちの意見は様々であった。

結果としては、肯定的・否定的な評価が分散した。最も回答が多いのは「5点」（6件、全回答者の18.8%）で、電子化について「どちらとも言えない」、「紙媒体と大きく変わらない」と感じている生徒が最も多いことがわかる。肯定的評価が否定的評価を上回ってはいるが、分布が「5点」を頂点に広がり、評価が二分化している傾向も見られる。電子化のメリットを享受している生徒がいる一方で、そうでない生徒も一定数いるため、生徒の環境や習熟度に応じた追加サポートが重要であると言える。

また、「通常の課題が電子化になっただけで、根本的な学習内容は変化していないと感じたから」と答えた生徒が4名いた。

### 【今後の検証すべき内容】

既存の報告課題を電子化にするのではなく、改めて電子化に向けて内容の工夫・改善が図られた報告課題を実施すること、さらにはその結果を実際の成績に反映できる方向で動くことが求められている。

## イ 教務システムに係る分析・評価

### ① 概要

本事業において、協力校と実施校の双方が即時的に教務情報を共有できるシステムの検討についても研究課題としたところである。実施校の他に広域分散的に32校の協力校を有する実施校においては、生徒の教務情報を共有する教務システムの導入は喫緊の課題であった。

令和5年度～6年度にかけ、他府県の導入システムの視察を行い、令和6年度、本事業予算でサーバを整備し、協力校がアクセスできる教務システムの試験的運用を開始することができるよう準備を進めた。しかし、セキュリティ上の課題が解決されないことから、システムを協力校と共有する計画は白紙となった。

### ② 詳細

北海道立高等学校相互のネットワークは、ほっかいどうスクールネットという「教育委員会ネットワーク」で連携していることを利用し、本校内の教務データベースサーバの他に、協力校からアクセス可能なデータベースサーバを設置し、相互に必要な情報を「定時更新」及び「夜間バッチ処理」で同期する構想としていたが、セキュリティ上のリスクがあるとされた。北海道教育委員会は今後の対応として、教務システムと学習システムを統合的に備えるLMSの検討をするとしている。

### ③ 成果

本事業を通じて、他の都府県の公立及び私立通信制、広域又は狭域通信制の教務システムの情報を収集することができた。通信制課程の教務処理は、それぞれの学校で多様であり、一般に市販されている「デフォルト商品」では対応できず、それぞれの学校に合わせてカスタマイズして運用していることや、システムの運用のための予算が

確保できず、不十分なシステムを何とか使っているという実情も知ることができた。  
このように、視察等を通じて、他校のシステムと比較することができた。

本研究を行ってきた3年間の成果としては、実施校と協力校の間では、紙ベースの生徒のデータのやり取りが、一部PDFによるデータ送信に変わったことである。

#### ④ 課題

実施校のデータベースへ協力校からのアクセスを可能にすることで、生徒情報の即時的共有を図るシステムの運用は、教育委員会が指摘したセキュリティー上の問題を解決するための接続ツールの開発を教育委員会の権限で行うなどすれば、いつでも試験運用を始めることができると考えられる。

通信制課程の場合、教務処理はそれぞれの学校の実情や学習方法の多様性によってシステム構造は大きく異なるため、導入時のカスタマイズのための開発コストも相当に発生することが想定される。

また、今後、LMSの導入準備が進められたとき、十分な予算措置を自治体としてできるかどうかは、相当に厳しいことが想定される。

### 3 その他

#### (1) 事業検討会議 議事録

## 令和7年度第1回（通算第9回）事業検討会議（議事録）

開催日：令和7年5月30日（金）10:00-11:00

参加者：学校（副校長、教頭、下川部）

事業検討委員（金子、井出（オンライン）、河村、大友（オンライン）、鈴木）



- 1 校長挨拶
- 2 自己紹介
- 3 本事業について（（1）令和6年度の成果と課題（2）令和7年度の研究概要）
- 4 各チームの進捗状況等（（1）支援体制チーム（2）ICTチーム）
- 5 各委員からの助言等
- 6 事務連絡
- 7 閉会

#### 【A I 議事録】

2025年5月30日に開催された事業検討会議では、最終年度の研究成果報告と今後の持続可能な活動への移行について議論された。主な内容は以下の通り。

#### 1. 会議の目的と背景

- 本研究は今年度が最終年度であり、文部科学省へ研究成果を報告し、全国の教育改革に繋がることを目指している。
- 北海道の取組が全国を牽引する事例となることを期待。

#### 2. 資料確認と参加者紹介

- 会議資料として、しおり、メインの説明資料（33ページのPDF）、令和6年度研究成果報告書、令和7年度実施計画書、所要経費一覧が配布された。
- 会場参加者3名（金子、河村、鈴木）、オンライン参加者2名（井出、大友）が自己紹介を行った。
- 金子氏：教育工学・教育情報学が専門で、今年度が正念場であると認識している。

- 河村氏：高校教育課の担当で、北海道の取組が全国に繋がることを期待している。
- 鈴木氏：石狩教育局の学校教育指導班で高校を担当しており、昨年度から本事業に関わっている。
- 井出氏：北海道大学の教員で、通信制高校の実態も共有しながら進めていきたいと考えている。
- 大友氏：北海道教育庁 ICT 教育推進課の担当で、Web を活用した新たな学習システムの検討に協力したい意向。
- 学校は、副校長、教頭、ICT チームのチーフ（下川部教諭）が出席。支援体制チームのチーフ（大和田教諭）は体調不良のため欠席。

### 3. 事業概要説明（発表者：教頭）

- 本事業は「多様な生徒に対応する活動」として、支援体制チームによるカリキュラム開発と ICT の研究の 2 つの柱で構成されている。
- 昨年度は学習意欲や単位習得率の向上といった成果があったが、各活動は相互に連携している。
- 今年度は研究の 3 年目であり、研究終了後の持続可能な活動への構築を模索する年となる。
- 令和 6 年度からの主な変更点として、特別支援自立学習の研究を終了し、キャリア支援に移行する。これは過去の実態調査（北海道大学井出准教授の有朋高校における研究）の結果、キャリア支援の充実が効果的であると判断されたため。
- 学習支援ベーシックは「教科外活動等」に名称変更し、学習指導員の配置（大学生・大学院生 5 名、一日当たり 2 名程度）を継続。
- キャリア支援は「キャリアデザイン」としてモデルケースを提示する。オンライン活用を軸に進め、協力校との連携も強化する。スクールカウンセラーは 90 万円の予算で配置。
- 協力校生徒への教育相談では、初回の直接面談と 2 回目以降のオンライン面談を組み合わせるモデルを実施。
- ICT 関連では、ラーニングマネジメントシステム（LMS）の研究に 150 万円を計上。マナビー社との連携により、報告課題の電子化や教務システムの構築を進める。
- 通教学習相談室として、Google ワークスペースを活用した取組を進めている。

### 4. 支援体制チームの詳細説明（発表者：教頭）

- スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの利用状況が増加しており、面談継続率も 90% と高い成果が出ている。
- コンセプトは「必要な生徒が必要な時につながる」であり、オンライン面談や電話相談を本格的に推進。
- 令和 6 年度の課題として、オンライン面談のニーズが伸び悩んだことから、オンライン面談につながる支援を計画。
- 教育相談を軸とした協力校訪問を 7 月下旬から 9 月末に実施し、本校教員が協力校を訪問して面談や情報共有を行う。

- 学習指導員は5月11日から稼働しており、オリエンテーションの充実により、学習指導員からの報告が密に行われるようになった。
- 生徒・保護者向けポータルサイト「YOU 通信」を「YUHO PORTAL」に名称変更し、デザインも一新。学習、キャリアガイダンス、教育相談などの情報が集約され、協力校生徒への支援の窓口となる。

#### 5. ICT チームの詳細説明（発表者：下川部）

- ICT チームの柱は「GWS 学習支援システムの活用」「学習状況管理システムの構築」「報告課題の電子化」「多様なメディアの活用」の4点。
- Google Classroom へのログイン方法動画作成や教員・協力校へのレクチャーを実施し、現在では1000人以上が登録している。
- Google Workspace の研修会も実施されたが、ログインやストリーム投稿に課題がある。
- 学習状況管理システムでは、マナビー社と連携し、教員間の情報共有や生徒がリアルタイムで学習状況を確認できるLMSの導入を目指す。
- 報告課題の電子化は今年度の大きな課題であり、全47科目の電子化は困難なため、一部科目をピックアップして実施する方針。
- 電子化する科目を決定後、マナビー社による担当教員へのレクチャーや、モニター生徒（270名）を募集して実証実験を行う。
- 多様なメディアの活用として、放送視聴を活用した面接時数の補助を進める。Google ClassroomでNHKリンクを共有し、振り返りシートをGoogleフォームで電子化。
- 電子化には教員間の抵抗があるが、実績を積み重ねて草の根的に広げていきたい。

#### 6. 委員からの意見・助言

- 金子氏：
  - ICT活用がミーティングや相談にも広がっているのは素晴らしい。
  - 紙と電子の併用、選択肢を増やすことが重要。
  - 研究終了後の持続可能性（特にシステム費用）が大きな課題。
  - 報告課題の電子化はスモールスタートで1~2科目に絞って実施し、その過程で生じる問題や気づきを記録に残すことが重要。
  - 電子化によりレポート内容や形式が変わる可能性があり、生成AIの活用なども視野に入れるべき。
  - 教員の抵抗に対しては、まずは意欲のある先生方を募り、成功事例を作ることで広がり期待できる。
  - LMS、マナビー、Googleと複数のシステムが動いているため、生徒・教員への周知方法を工夫する必要がある。
- 井出氏：
  - 資料中の「スクールカウンセラーより」という記載は、発信元をより正確に（事務局員、教員等）示すべき。
  - キャリア支援の充実については賛同するが、生徒の「不安」の実態をさらに詳細に分析し、必要な支援のタイプを明確にすべき。

- 相談内容の分析を深め、どのような内容の相談が増えているか、継続しているかを分析的に示すべき。
- 事業終了後、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置が持続可能となるよう、学校内の教育相談コーディネート機能の強化が必要。
- 研究成果をデータとして示し、今後の教育行政や本庁にどのように働き掛けるかを学校としての方針を示すべき。

- **河村氏：**

- 活動が計画書に基づいているか確認が必要。
- 生徒の学びにくさに寄り添う視点が重要。自立活動からキャリアデザインへの移行は、個々の生徒の情報把握を継続すべき。
- 教務システムの可視化は重要。ICT チームが主導すべき。
- 教育相談の協力校訪問に際し、協力校と実施校の間で共有する情報を整理し、協力校の意見も取り入れるべき。

- **大友氏：**

- 報告課題の電子化について、47 科目全てを電子化するのか、どこまで電子化するのかのゴール設定を明確にすべき。
- 学習状況管理システムにおいて、面接状況の共有の目的が LMS 内で達成できるのか、あるいは別の方法が必要なのかをさらに研究すべき。

- **鈴木氏：**

- 事業終了後も、来年度以降も持続可能な取組とすべき。
- 教材における紙とデジタルの使い分け（例：英語の筆記は紙が良いなど）についても考慮すべき。
- 今年度の報告書で、事業持続可能性の目処を示すべき。
- 協力校訪問の担任による顔見せはよい取組だが、それがいつ行われるかなど、生徒に見えやすい形で示すべき。
- 対面訪問のメリットを明確にし、来年度以降の方策を検討すべき。

## 7. 今後の進め方

- 会議で出された意見を踏まえ、情報共有を進める。
- 報告の電子化など、大きな課題解決に向けてスピードアップが必要。
- 研究成果の提示と、来年度以降の実装を同時並行で進める。
- 今回の研究が、今後 5 年、10 年の高校教育活動に影響を与えることを目指す。
- 会議は年 3 回と限られているため、適宜連絡を取り合い、進捗を共有していく。
- 11 月～12 月にはある程度の方向性を示す必要がある。

# 令和7年度第2回（通算第10回）事業検討会議（議事録）

開催日：令和7年11月21日（金）16:00～17:00

参加者：学校（教頭、大和田、下川部）

事業検討委員（金子、井出、河村、大友）※オンライン



- 1 研究成果報告
  - (1) 支援体制チーム
  - (2) ICTチーム
- 2 各委員からの助言等

## 【A I 議事録】

### 1 困難を抱える生徒への支援体制に関する報告

貧困や虐待経験のある生徒を念頭に、学習支援、心理支援、キャリアデザインの3つの柱で支援体制を構築。

- (1) 学習支援：学習指導員を配置し、現在2475人の生徒に対応。指導員間の情報共有のため報告フォームを活用。大学生（ピアサポーター）の活用は、学習サポートだけでなくメンタルフレンドとしての役割も果たした。一方で、利用希望がありながら未利用の生徒へのアプローチが今後の課題。
- (2) 心理支援：オンライン面談や電話対応を導入し、協力校や不登校の生徒との連携を強化。スクールカウンセラーの勤務時間増により、継続的なカウンセリングが可能になった。
- (3) キャリア支援：進路に関するガイダンスや、Google クラウドルームでの限定公開コンテンツ（サポステコア、若者支援講話）を提供。
- (4) 成果と課題：
  - 自己理解チェックシートをGoogle クラウドルームで実施し、活用状況を把握。
  - オンライン面談の試行により、協力校の生徒や保護者が孤立せずに相談できる窓口の有効性を確認（今年度は保護者3名と計10回実施）。
  - 協力校における教育相談の課題として、特別な配慮が必要な生徒の増加と、実施校との情報共有の範囲が挙げられた。
  - 全体を通して、保護者支援やドロップアウトする生徒への対応は積み残された課題。

## 2 ICTを活用した報告課題の電子化に関する検証報告

報告課題の電子化について、教員の作業量削減と生徒の学習への影響を検証。

### (1)実施概要:

49名の生徒が申し込み、最終的に39名が電子化されたレポート(計52件)を提出。ログイン段階でのつまずきが課題となった。レポートのデータ化プロセスでは、システムの修正・調整に多くの時間を要した。

### (2)生徒側の利点と課題:

ア 利点: スマートフォンで提出状況や成績が一目で分かり、教員からのフィードバックも問い毎に確認可能。

イ 課題: スマートフォンでの操作性(スクロール、手書き入力のしにくさ)、デバイスの準備。

### (3)教員側の利点と課題:

ア 利点: 自動採点機能により、85%の教員が「添削作業の効率化につながった」と回答。個別フィードバックも容易になった。

イ 課題: 一部教科(書道など)での添削の限界、表示の不具合、デフォルト設定の変更不可、管理者の作業負担が大きい(ID/PWの個別連絡、提出毎の通知等)。

### (4)全面実施に向けての課題:

高額な費用、デバイスの準備、セキュリティ研修、LMSの仕様策定。

## 3 研究事業全体への助言と今後の展望

- ICT活用の評価(金子先生):
  - 生徒のアンケート結果は慎重に多角的に分析する必要がある。
  - Google ClassroomやYUHO PORTALの導入で生徒と繋がる新しい選択肢ができたことは大きな成果。
  - ICT導入の課題は①技術的、②コンテンツ、③制度、④心情的な問題の4つに分類でき、教員の「意識改革」が鍵となる。
- レポート電子化への評価(大友主査):
  - スマホでの手書き入力は困難なため、タブレットとタッチペンの使用を推奨すべき。
  - 申込者49名中、利用者39名という約20%の未利用率は懸念材料であり、原因究明が必要。
- 研究事業全体の評価(河村主査):
  - 生徒一人一人に寄り添う「生徒が中心」の研究であったと評価。研究成果は次年度以降の取組の重要資料となる。
  - 現状のシステムでは担当教員の負担が大きすぎると指摘。横浜修悠館高校の自動振り分けシステム等が参考になる。
  - 研究に協力した教員は、将来の本格導入時のコアメンバーとなり得る。
- 研究事業の総括(井出先生):
  - 協力校への支援はまだ一部であり、「研究事業だからできた」という側面が強い。
  - 研究事業終了後、これまで提供されてきた支援が途絶えることへの懸念がある。

## (2) 成果の普及

ア 令和7年度第76回全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会教育研究協議会

令和7年度第76回全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会教育研究協議会

第3分科会（管理運営）発表におけるAIによる要約（発表、質疑、助言に分類）

期 日：令和7年7月24日（木）

場 所：奈良県奈良市 奈良春日野国際フォーラム 葎～I・RA・KA～

演 題：「道立高校における生徒の多様なニーズに対応した支援・指導方法の充実」

発表者：北海道有朋高等学校教頭 小笠原 淳互



### 1 発表概要

北海道有朋高等学校の小笠原教頭により、道立高校における生徒の多様なニーズに対応した支援指導方法の充実についての発表である。通信制課程、単位制課程、遠隔授業配信センター（T-BASE）の3つの組織からなる有朋高校の概要と、広大な北海道の地理的条件、増加する支援が必要な生徒への対応といった課題を説明した。

この課題を解決するため、文部科学省の事業を活用した3年間の研究を報告した。研究は「カリキュラム開発」と「ICT活用」の2本柱で進めた。

#### (1) カリキュラム開発の研究:

ア 学習支援員の配置: 大学生・大学院生を学習支援員として任用し、個別の学習支援を実施。基礎科目でのつまづきに対応し、生徒の困り感を教員と共有した。

イ キャリア支援の充実: 通級指導の難しさから、キャリア支援に注力。サポートステーションとの連携やオンラインでの自己理解チェックシート活用等により、生徒の自立と社会参加を促進させた。

ウ 心理相談支援体制の強化: スクールカウンセラーの増員や、生徒が困った際に相談先を明確にするチャートの作成、オンラインカウンセリングの導入等を実施。生徒の相談しやすい環境づくりを目指した。

#### (2) ICTを活用した多様な学習指導の研究:

ポータルサイトの作成、オンライン学習教材の開発、オンラインでの教育相談申込、遠隔地の生徒へのオンラインカウンセリング等を導入した。

しかし、協力校の生徒への対応や、本部校と協力校間の情報共有の難しさといった課題が残されている。

令和7年度は、報告課題の電子化を含む学習マネジメントシステム（LMS）導入の研究が進行中である。

#### (3) 研究事業を活用した組織化改革について:

発表の最後に、研究活動を通じて教職員が主体的に課題解決に取り組む組織文化が醸成され、組織再編への機運が高まったこと、そして学校評価の数値も向上していることを報告した。

## 2 質疑

(1) 質問1:先生全体の人数と、研究に携わった先生の人数について。

回答1: 通信制課程の教員は約62名で、研究チームには当初8名、後に10名の分掌部長が直接関わった。この10名が中心となって取り組んだことが、全体の意識改革につながったという認識で良いかという確認に対し、発表者はその通りと答えた。

(2) 質問2: 学校の年齢構成と、研究の中心的な役割を担った教員について。

回答2: 教員の平均年齢は55歳で、中心となったのは意欲の高いベテラン層と、チームリーダー-30代の若手2名であると回答した。

## 3 助言

【助言者①: 深尾麻憂子 (奈良県教育委員会 高校教育課 教育指導係長)】

(1) 全体的評価:

- ・非常に前向きで多様な実践に取り組む姿勢が印象的。
- ・組織文化(教職員の意識・風土)改革に取り組んでいる点を高く評価。

(2) 特に着目した点:

- ・多様な生徒に対する教育相談体制の再構築(SC配置拡充、相談チャート)。
- ・組織的対応への意識付けと校内文化の成熟。

(3) 助言:

- ・オンライン活用の低利用という課題に対して、より実態に合った改善が必要。
- ・教員以外の支援人材の配置は教育委員会としても主体的に検討すべき。

【助言者②: 松本浩幸 (奈良県立奈良商工高等学校 校長)】

(1) 全体的評価:

- ・発表は、圧倒的な情報量と熱量を持って、非常に説得力があった。
- ・取組が“統合的”“多面的”であり、非常に複雑な実態に即している。

(2) 具体的助言・着眼点:

- ・「再現可能性」の視点: 他校でも再現可能な仕組みや工夫があれば、ぜひ発信してほしい。
- ・「校内組織の動かし方」: 小規模校では再現が難しい面もあるが、チームづくりや人材育成の工夫はヒントになる。
- ・「データと感覚のバランス」: 取り組み成果の定量的・定性的分析をさらに強化すると説得力が増す。

(3) エール:

- ・「誰一人取り残さない教育」を掲げる姿勢が、通信制教育の未来像を示している。
- ・今後も取組を共有・発信し続けてほしい。

イ 文部科学省研究事業「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」  
令和7年度協力校指導員研修会



文部科学省研究事業「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」  
令和7年度協力校指導員研修会 開催要項

1 目的

本事業の最終段階にあたり、これまでの研究の意義と今後の方向性を理解し、実施校・協力校での教育活動に生かすための共通認識を深め、今後の本事業終了後の通信制教育の充実につなげることを目的とする。

2 主催

北海道有朋高等学校

3 参加対象

北海道有朋高等学校 実施校教職員及び協力校の地方指導員

4 期日

令和7年(2025年)11月21日(金)

5 日程

10:00 10:15 10:30 11:30 11:40 12:00 13:00 13:20 13:30 14:40 14:50 15:40 15:45

受付	開会	研究報告	休憩	研究発表①	休憩	研究発表②	休憩	意見交換①	休憩	意見交換②	閉会
----	----	------	----	-------	----	-------	----	-------	----	-------	----

※当日の様子は、収録した動画を後日オンデマンド配信する。

※参集できなかった地方指導員が参加できるように、Zoomによるリモート参加に対応する。

6 場所

北海道有朋高等学校 視聴覚室

7 内容

(1) 研究報告【10:30-11:30】

ア 令和7年度研究概要説明 (小笠原 淳互 教頭)

イ 研究の進捗状況

(支援体制チーム：チーフ 大和田 真利 教諭)

(ICTチーム：チーフ 下川部 譲 教諭)

(2) 研究発表①【11:40-12:00】

テーマ：「ICTを用いた支援の実際について」

概要：ICTを活用した学習支援と報告課題の電子化の研究について

発表者：ICTチーム チーフ 下川部 譲 教諭

(3) 研究発表②【13:00-13:20】

テーマ：協力校における教育相談体制について

概要：教育相談に係る協力校訪問について

発表者：支援体制チーム チーフ 大和田 真利 教諭

(4) 意見交換①【13:30-14:40】

テーマ：「協力校運営の実際について」

概要：協力校運営の実際に関する報告及び意見交換

報告者：函館中部高等学校 地主 勇人 教諭

岩見沢東高等学校 江草 千春 教諭

(5) 意見交換②【14:50-15:40】

概要：研究事業に関するアンケート集約等を踏まえた意見交換

【以下、AIによる概要まとめ】

11月21日に開催された本研修会は、3年間にわたる文科省委託事業の最終段階として、これまでの研究成果を共有し、事業終了後を見据えた通信制教育の充実を図るために実施された。

支援体制チームは、不登校や逆境体験（ACE）を持つ生徒が多い実態調査に基づき、多層的な支援の成果を報告した。大学生による学習支援「ベーシック」では延べ475名の生徒対応を行い、SC・SSWによる相談窓口を拡充することで「必要な時に繋がれる体制」を構築した。また、協力校への訪問を通じて、実施校との情報共有の不足解消やオンライン面談の有効性を検証した。

ICTチームは、LMS「Manabie」を用いた報告課題の電子化を試行した。自動採点機能により教員の業務負担が8割以上軽減されるなどの成果が示された一方で、スマートフォンでの視認性向上や実技科目への対応といった課題も浮き彫りになった。あわせて、Googleフォームを活用した放送視聴による面接時数認定の仕組みについても報告がなされた。

アンケートのAI分析では、支援制度の「質以上に認知度」が普及の鍵であることが指摘された。今後は本事業で得られたICTの利便性と対面支援の「つながり」を融合させ、持続可能な生徒支援体制の構築を目指す方針である。

ウ 令和7年度（2025年度）北海道高等学校定時制・通信制パワーアップ研究協議会

1 目的

「北海道高等学校定時制・通信制パワーアップ事業」推進校における実践の成果等の普及を図るとともに、定時制・通信制の教育活動推進上の課題の共有や解決方策の検討を通して、本道の定時制・通信制教育の改善・充実に資する。

2 主催

北海道教育委員会

3 日時

令和8年2月4日（水）14：00～15：55

4 実施形態

オンライン（Zoom）開催

5 参加対象

(1) 道立高等学校定時制・通信制の管理職、担当教諭

(2) 推進校を所管する高等学校教育指導班主査（指導主事）

6 日程

(1) 実践発表（40分）

(2) 協議（60分）

【概要】

本発表会において、令和7年度「北海道高等学校定時制・通信制パワーアップ事業」の実践成果の普及を図るとともに、文部科学省の研究事業である「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」の成果についても併せて報告を行った。

これにより、本道の定時制・通信制教育における今日的な課題の共有のみならず、多様な生徒のニーズに応じた支援の在り方や、新時代の学びの充実に向けた具体的な方策について、参加者間でより多角的な検討及び知見の共有を図ることができた。

## VII まとめ

### 1 成果指標と結果

令和7年度計画書に示されている「指標」に基づき、項目ごとに成果をまとめた。(データは令和7年12月1日時点の状況)

#### 1. 新たな学びを創造するカリキュラム開発に関する指標

このテーマは、生徒の学習意欲や協働性、そして支援体制の強化を目的とした指標を設定している。

##### 1-1. 定性的指標

項目	指標 (R7年度計画書)	令和7年12月1日時点の成果 (R7 研究事業アンケートより)
① 学習意欲	生徒が学習に対して意欲的に取り組むことができるようになる。	86%の生徒が、以前と比べて、自学自習を継続し、面接指導にもできるだけ出席するなど、積極的に学習に取り組んでいると回答している。
② 協働的学習	生徒が他者と協力して課題に取り組むことができるようになる。	71%の生徒が、面接や課外活動を通じて、他者(友人、知人、教員、学習指導員、サポートスタッフなど)と協力して課題に取り組む機会の中で学びを深めることができた と回答している。
③ 課題発見姿勢	生徒が自ら問いを立てることができるようになる。	74%の生徒が、以前と比べて、自分で学習上の「苦手」なところを見つけ、解決しようとする姿勢が強まったと回答している。
④ 授業改善	組織的に授業改善を進めることができるようになる。	「学習内容を丁寧に教え、学力を向上させる指導を行っているか」という質問に対し、87%が肯定的に回答している。また、「丁寧な添削指導や分かりやすい面接指導など生徒の意欲を高める指導方法の工夫をしているか」という質問に対し、90%が肯定的に回答している。

##### 1-2. 定量的指標

定量的な成果は、R5年度の当初集計値(R4年度末)と比較した進捗を示しています。

項目	指標 (R5年度から 30%増加・減少)	R5年度当初 (R4 末集計)	令和7年12月1日時点の成果
⑤ 非活動生徒の次年度受講率	R5年度より30%増加する。	57.1%	64.4%
⑥ 学習停止となる受講生の割合	R5年度より30%減少する。	30.1%	21.4%
⑦ 面接時数不足となる受講生の割合	R5年度より30%減少する。	0.8%	0.7%
⑧ SC面談対応可能時間数と対応生徒数	実施校において、R5年度より30%増加する。	40時間, 66名	188時間, 108名 (SC対応時間は予定、対応生徒数は12/1現在)

## 2. ICT を活用した多様な学習指導に関する指標

このテーマは、ICT の導入による生徒の学習理解度向上と学習環境の整備を目的とした指標を設定している。

### 2-1. 定性的指標

項目	指標 (R7 年度計画書)	令和 7 年 12 月 1 日時点の成果 (R7 研究事業アンケートより)
① 学習内容の理解	ICT による面接指導によって、生徒は学習内容をよく理解できるようになる。	49%の生徒が、ICT による学習支援により、以前より主体的に学習し、学習内容をよく理解できるようになったと回答している。
② 振り返りの促進	ICT による報告課題によって、生徒は学習内容をよく理解できるようになる。	61%の生徒が、報告課題の電子化により、紙のリポートに比べ、学習内容をよく理解できるようになったと回答している。
③ 授業改善	ICT による面接指導によって、授業改善を一層進めることができるようになる。	学習内容を丁寧に教え、学力を向上させる指導を行っているという質問に対し、87%が肯定的に回答している。また、生徒の意欲を高める指導方法の工夫をしているという質問に対し、90%が肯定的に回答している。
④ 学習状況の確認	生徒は自分の学習状況について、オンライン上でも随時確認できるようになる。	ICT を活用した学習支援システムの整備が進行中である。

### 2-2. 定量的指標

定量的な成果は、R5 年度の当初集計値 (R4 年度末) と比較した進捗を示している。

項目	指標 (R5 年度から 30%増加・減少)	R5 年度当初 (R4 末集計)	令和 7 年 12 月 1 日時点の成果
⑤ 非活動生徒の次年度受講率	R5 年度より 30%増加する。	57.1%	64.4%
⑥ 学習停止となる受講生の割合	R5 年度より 30%減少する。	30.1%	21.4%
⑦ 学習支援のデジタルコンテンツの活用率	R5 年度より 30%増加する。	0%	組：53.7% 科目：26.9%
⑧ 放送視聴の活用による履修率	協力校生徒の非開講科目の履修率が 30%増加する。	履修者数 10 名  ※単位修得数 4 科目	履修者数 8 名 (履修率 20%減) ※単位修得数 7 科目 (※単位修得率 30%増)

定量指標の成果のうち、学習停止となる受講生 (⑥) の割合は 30.1%から 21.4%へと減少しており、目標達成に向けて順調に進んでいる。また、非活動生徒の次年度受講率 (⑤) は 57.1%から 64.4%へと増加傾向にある。

## 2 「誰一人取り残さない通信制教育の実現に向けて」

文部科学省「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」として開始した3年間の実証研究は、本校における通信制教育の在り方を根本から見直す契機となった。本事業の柱である「新たな学びを創造するカリキュラム開発」と「ICTを活用した多様な学習指導」が、いかに生徒の「自立と社会参加」に寄与したかについて総括する。

### (1) 「人的支援」と「環境整備」による多層的セーフティネットの構築

研究を通じて明らかになったのは、本校生徒の多くが不登校経験や逆境的体験（ACE）といった困難を背景に持ち、従来の自学自習のみでは学習継続が困難であるという実態である。これに対し、以下の3つの施策が大きな成果を上げた。

- **学習支援「ベーシック」と指導員の役割**：大学生による学習指導員を配置したことで、延べ**475名**（R7.11時点）もの生徒に対し個別支援が行われた。指導員は学習のみならず、話し相手や相談窓口として「メンタルフレンド」の役割も果たしており、利用した生徒の**6割以上がリポートを希望する高い満足度**を得た。
- **心理相談支援体制の拡充**：スクールカウンセラー（SC）の配置時間を年間**40時間から210時間**（R6実績）へと大幅に拡充し、全面接指導日に相談可能な体制を構築した。オンラインや電話相談を導入したことで、遠隔地の協力校生徒や保護者との接点生まれ、**保護者の電話相談も計12回実施**されるなど、家庭を支える機能も強化された。
- **キャリア支援「キャリアデザイン」**：若者サポートステーションとの連携や卒業生による講話を通じ、生徒が将来のロールモデルを描く機会を創出した。**自己理解チェックシートの電子化**は、担任がリアルタイムで生徒の不安を把握し、コメント機能を通じた伴走型サポートを可能にした。

### (2) 「ICTの活用」による学習格差の解消と可視化の推進

ICTの導入は、単なる利便性の向上に留まらず、広域分散型の学校特有の「情報の断絶」を解消する架け橋となった。

- **LMS（Manabie）による報告課題の電子化**：実証研究において、自動採点機能の導入により、**教員の添削業務負担が8割以上軽減**される可能性が示された。生徒にとっても、提出状況や得点をオンラインで即座に確認できる「見える化」は、自律的な学習を支える強いモチベーションとなった。
- **プラットフォームの定着**：ポータルサイト「YUHO PORTAL」は生徒の**6割以上に認知**され、情報発信の基盤として定着した。教科毎のGoogle Classroomの活用も進み、質問フォームの設置により、場所を問わず教員に相談できる環境が整った。
- **ハイブリッドな学びの提案**：放送視聴とデジタル小テストを組み合わせたオンライン面談時数認定の試行は、仕事や病気で登校が困難な生徒にとって、学びを諦めないための有効な選択肢となった。

### (3) 成果指標の達成と今後の課題

定量的な成果として、令和5年度当初と比較し、**学習停止となる受講生は30.1%から21.4%へと大幅に減少**し、非活動生徒の受講率も向上した。これは、ICTと対面支援の両輪が機能し始め

た結果と言える。

しかし、今後の持続可能な活動に向けた課題も浮き彫りになった。

ア 「質以上に認知度」の徹底：優れた支援制度であっても、生徒に知られていなければ存在しないのと等しい。AI分析の結果からも、認知不足による未利用が最大の機会損失であり、さらなる周知の工夫が必要である。

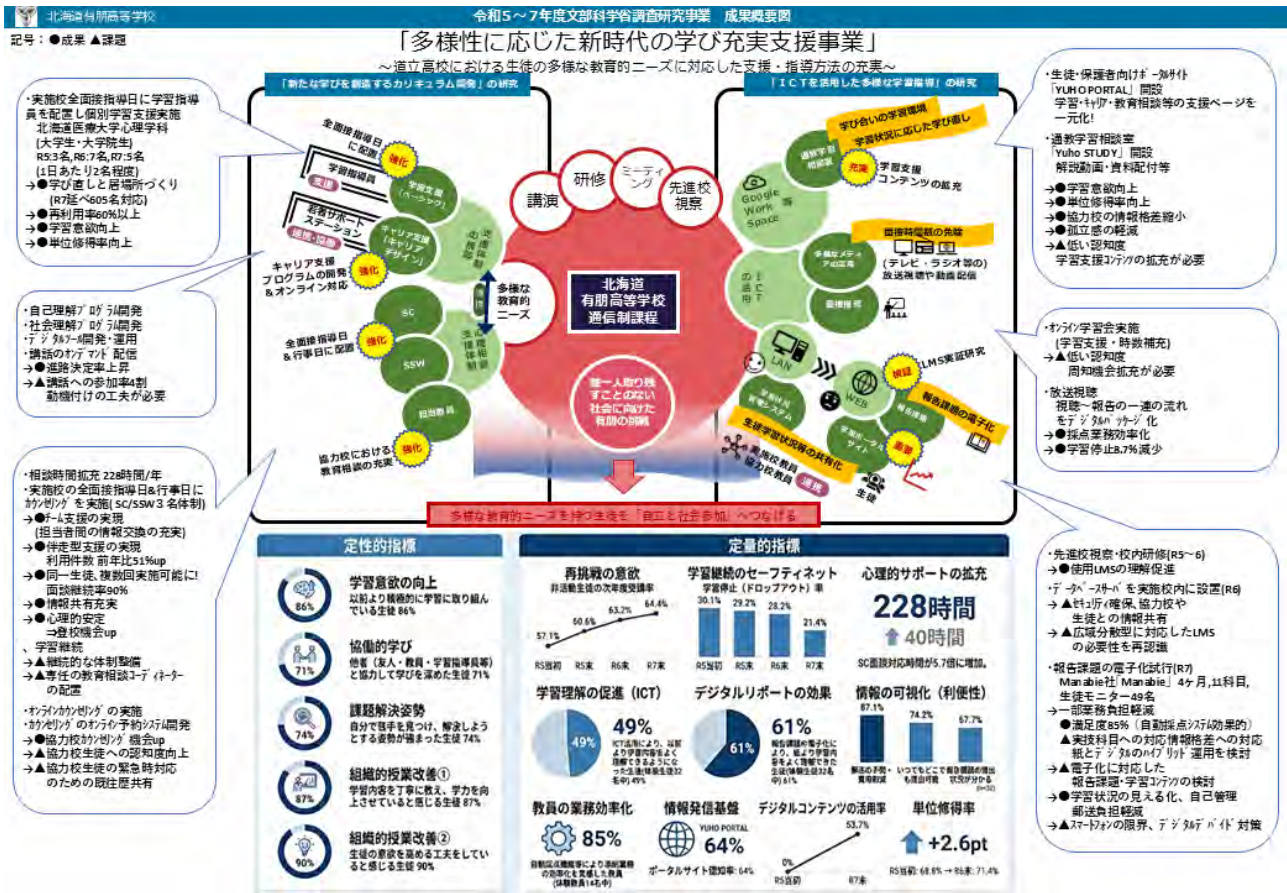
イ システムの持続可能性とセキュリティ：LMSの本格導入には高額な費用と強固なセキュリティ対策が不可欠である。道教委のセキュリティポリシーとの整合性を図りつつ、いかに利便性を維持するかが問われている。

ウ 協力校との連携深化：実施校と協力校間のリアルタイムな情報共有は、システム上の制約により依然として不十分である。「指導の分断」を解消するため、安全にデータを循環させるLMSの構築を急がなければならない。

本事業によって、本校は単なる通信教育の実施機関から、ICTという「どこからでも入れるドア」と、対面支援という「人の温もり」を兼ね備えた、多様な生徒のセーフティネットへと進化した。

しかし、現在の連携体制は、ICTという「新しい橋」を架けようとしているが、その橋の通行がセキュリティという「堅牢な関所」によって制限されている状態と言える。この3年間で得た知見と構築した体制を一時的な研究で終わらせることなく、持続可能なシステムとして昇華させることが、次世代の通信制教育を拓く本校の責務であると考えます。

### 3 成果概要図



## 〈 謝 辞 〉

本事業の完遂にあたり、多大なるご指導をいただいた関係各位に深く感謝の意を表します。

本事業における3年間の調査研究は、多くの方々のご協力とご助言によって支えられてきました。ここに厚く御礼申し上げます。

### 1. 事業検討委員の皆様

本研究の方向性について、専門的知見から常に有益なご助言をいただきました。

- 北星学園大学 経済学部 教授 金子 大輔 様
- 北海道大学 大学院 教育学研究院 教育学院 教育学部 准教授 井出 智博 様
- 北海道札幌あいの里高等支援学校 教頭 三浦 貴徳 様  
(現 北海道立特別支援教育センター 教育課長)
- 北海道教育庁 学校教育局 高校教育課 主査 鎌田 康平 様  
(現 北海道教育庁 学校教育局 高校教育課 高校教育指導係長)
- 北海道教育庁 石狩教育局 教育支援課長 菅原 巧 様  
(現 北広島市立大曲東小学校 校長)
- 北海道教育庁 石狩教育局 教育支援課長 望月 俊綱 様
- 北海道教育庁 ICT 教育推進局 ICT 教育推進課 主査 大友 孝将 様
- 北海道教育庁 学校教育局 高校教育課 主査 河村 真一郎 様

### 2. 先進校視察および調査協力校の皆様

多忙な教務の合間を縫って、視察の受け入れや詳細な情報提供をいただきました。

- 東京都立新宿山吹高等学校 様
- 東京都立一橋高等学校 様
- 東京都立砂川高等学校 様
- 神奈川県立厚木清南高等学校 様
- 神奈川県立横浜修悠館高等学校 様
- 静岡県立静岡中央高等学校 様
- 愛知県立旭陵高等学校 様
- 愛知県立刈谷東高等学校 様
- 栃木県立学悠館高等学校 様
- 東海大学付属望星高等学校 様
- NHK 学園高等学校 様

### 3. 連携機関・外部講師の皆様

生徒の多層的な支援体制の構築において、多大なるご協力をいただきました。

- 北海道医療大学 様 (学習指導員の派遣および連携指導)
- 北海道情報大学通信教育部 様 (LMS 管理運用に関する知見提供)
- 北星学園大学 様 (LMS の活用に関する知見提供)
- 若者サポートステーションの皆様 (さっぽろ、オホーツク、帯広、江別・岩見沢、はこだて、旭川、くしろ、とまこまい の各ステーション)
- Manabie 社 様 (報告課題の電子化および LMS 実証研究への技術協力)

最後に、本事業の機会を与えてくださった**文部科学省**、ならびに設置者として終始伴走いただいた**北海道教育委員会**に深く感謝申し上げます。本事業で得られた知見を糧に、今後も「誰一人取り残さない」通信制教育の充実に邁進してまいります。

文部科学省調査研究事業「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」  
～道立高校における生徒の多様な教育的ニーズに対応した支援・指導方法の充実～

令和7年度 最終報告書

令和8年3月発行

編集・発行者 北海道有朋高等学校

印刷・製本 北海道印刷企画株式会社